

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第41期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 重穂

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)		264,115	260,995	237,378	227,621
経常利益 (百万円)		5,912	3,360	7,646	8,959
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)		3,945	3,806	3,122	3,720
包括利益 (百万円)					2,477
純資産額 (百万円)		62,012	56,387	60,039	73,188
総資産額 (百万円)		780,334	754,125	741,252	821,461
1株当たり純資産額 (円)		2,879.83	2,618.67	2,788.25	2,859.31
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)		183.25	176.75	145.01	172.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		7.9	7.5	8.1	7.5
自己資本利益率 (%)		6.5		5.4	6.1
株価収益率 (倍)		7.14		8.32	7.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		11,912	51,393	1,688	44,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		17,224	22,312	5,207	1,353
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		34,543	13,985	7,373	21,270
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		13,201	25,003	24,532	45,884
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)		465 (122)	500 (106)	519 (87)	761 (69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第38期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期の純資産額、総資産額及び従業員数の大幅な増加は、株式会社リサ・パートナーズ及びその連結子会社を連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	265,739	264,112	260,627	236,867	227,204
経常利益 (百万円)	7,032	5,913	3,415	7,641	9,243
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,074	3,946	3,750	3,119	4,742
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,776	3,776	3,776	3,776	3,776
発行済株式総数 (千株)	21,533	21,533	21,533	21,533	21,533
純資産額 (百万円)	59,316	62,012	56,443	60,093	62,651
総資産額 (百万円)	732,121	780,334	753,971	741,089	746,771
1株当たり純資産額 (円)	2,754.65	2,879.86	2,621.26	2,790.76	2,909.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	189.21	183.28	174.19	144.85	220.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	7.9	7.5	8.1	8.4
自己資本利益率 (%)	7.1	6.5		5.4	7.7
株価収益率 (倍)	12.90	7.14		8.33	6.19
配当性向 (%)	23.3	24.0		30.4	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,131				
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,416				
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,400				
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,794				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	477 (118)	465 (122)	500 (106)	519 (87)	506 (69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、第37期は持分法適用会社がなかったため記載しておりません。また、第38期以降については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

5 第38期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和53年11月30日に、日本サテライトテレコミュニケーションズ株式会社(昭和42年5月設立)が定款を改め、商号を「日本電気リース株式会社」として当社は設立されましたが、額面金額変更のため、当社は平成10年4月1日を合併期日として、日電海外エンジニアリング株式会社(昭和45年9月7日設立)と合併しました。法律上の存続会社は、日電海外エンジニアリング株式会社であります。合併前の日電海外エンジニアリング株式会社は休業状態であり、法律上消滅した日本電気リース株式会社が実質上の存続会社でありますので、会社の沿革については、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。また、合併と同時に「日本電気リース株式会社」に商号を変更し、その後平成14年2月1日に商号を「エヌイーシーリース株式会社」に、平成16年6月18日に「NECリース株式会社」に変更しました。

当社は平成17年2月10日に東京証券取引所市場第二部に上場、平成18年3月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

平成20年11月30日に創立30周年を迎え、商号を「NECキャピタルソリューション株式会社」に変更しました。

年月	事項
昭和53年11月	日本サテライトテレコミュニケーションズ株式会社を日本電気リース株式会社と商号変更し、同年12月本社を東京都港区芝五丁目37番8号、営業所(現関西支社)を大阪に置き、情報処理機器、通信機器を中心にリース事業の営業を開始
昭和55年11月	福岡営業所(現九州支社)を開設 その後主要都市に支店、営業所等を開設
昭和58年4月	ファクタリング事業の営業開始
平成9年4月	資産担保証券(ABS)を発行し、資金調達多様化の開始
平成10年4月	株式の額面金額変更のため、日電海外エンジニアリング株式会社と合併 旧日電海外エンジニアリング株式会社を、旧日本電気リース株式会社を吸収合併し、同日商号を変更
平成11年12月	本社地区 環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成13年1月	全社 環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成14年2月	「エヌイーシーリース株式会社」に商号を変更
平成16年6月	「NECリース株式会社」に商号を変更
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年10月	NLアセットサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年4月	リポートテクノロジーサービス株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立
平成20年11月	「NECキャピタルソリューション株式会社」に商号を変更
平成22年12月	株式会社リサ・パートナーズの株式88.4%を取得し、同社を連結子会社化
平成23年2月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」に基づく特定金融会社等の登録

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社41社、持分法適用関連会社9社で構成され、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対してリースや割賦・企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループとNECグループは、当社が金融商品をお客様に提供する際に製品・サービスを購入する購入者と仕入先の関係にあります。

当社グループの主な事業領域は、賃貸、営業貸付、その他の3事業に分類されます。

(1) 賃貸事業

情報処理機器、通信機器、事務用機器、産業用機械設備その他各種機器・設備等の賃貸業務

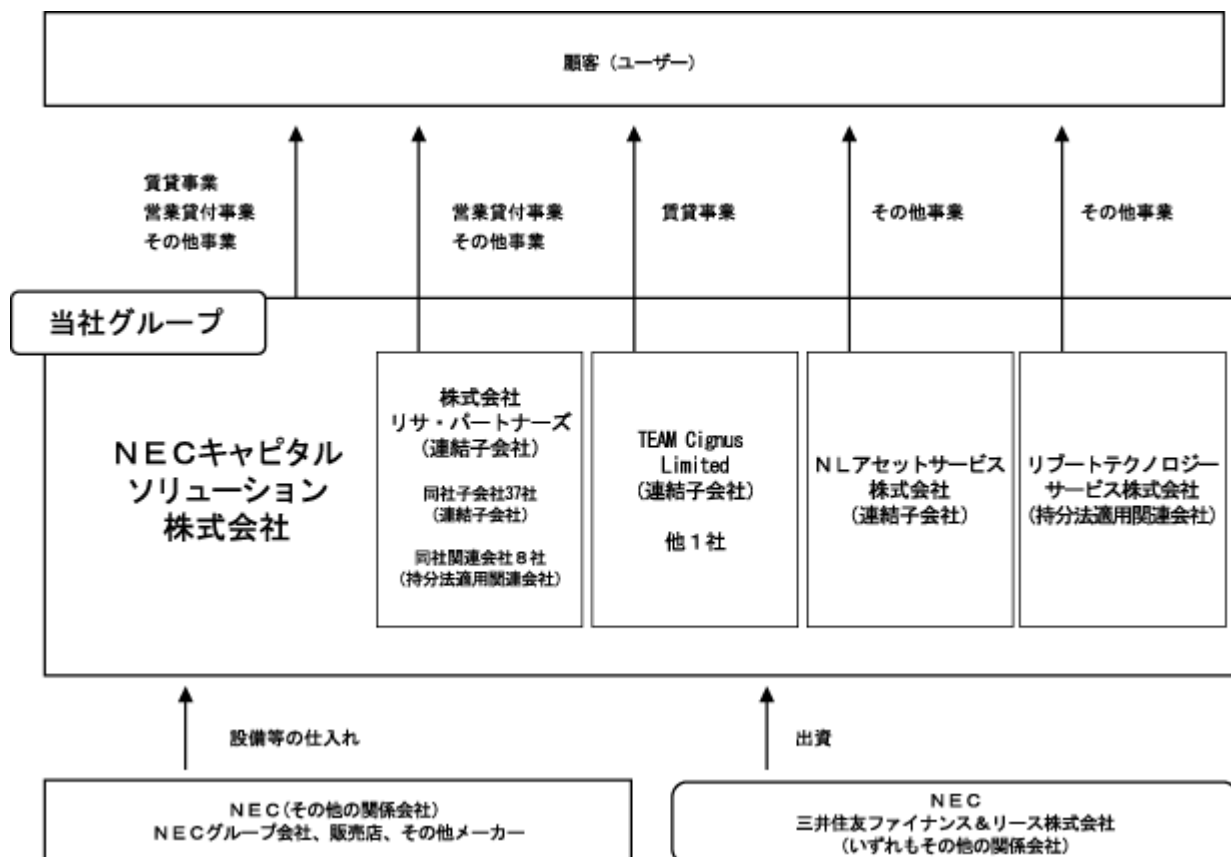
(2) 営業貸付事業

金銭の貸付業務、ファクタリング、割賦販売業務等

(3) その他の事業

物品売買、賃貸の満了品や中途解約から発生した中古品の売却、手数料取引業務

事業系統図については、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
N L アセットサービス株式会社	東京都港区	10 百万円	中古物品売買	所有 100.0	顧客紹介、契約締結支援、及び事務作業を受託しています。役員の兼任あり	
TEAM Cignus Limited	アイルランド ダブリン	1EUR	賃貸事業	所有 100.0	事業資金の貸付	
Phoenix合同会社	東京都港区	1 百万円	賃貸事業	所有 100.0 (100.0)	事業資金の貸付	
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区	10,911 百万円	プリンシパル投資事業 ファンド事業 インベストメントバン キング事業	所有 88.4	役員の兼任あり	*1 *3
リサ企業再生債権回収株式会社	東京都港区	500 百万円	インベストメントバン キング事業	所有 100.0 (100.0)	サービシング業 務委託先	*1
株式会社リファス	東京都港区	100 百万円	インベストメントバン キング事業	所有 100.0 (100.0)	デューデリジェ ンス業務委託先	
リサ・コーポレート・ソ リューション・ファンド投 資事業有限責任組合	東京都港区	20,970 百万円	ファンド事業			*1
リサ・コーポレート・ソ リューション・ファンド2 号投資事業有限責任組合	東京都港区	7,618 百万円	ファンド事業			*1
美ら島投資事業有限責任組 合	沖縄県那覇 市	1,000 百万円	ファンド事業			*1
N R 投資事業有限責任組合	東京都港区	896 百万円	ファンド事業			*1
匿名組合R - Jファンド	東京都港区	583 百万円	ファンド事業			*1
東上野開発株式会社	東京都千代 田区	101 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
合同会社エピアン	東京都千代 田区	2 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
株式会社リサ・パートナーズ 那覇	沖縄県那覇 市	3 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
アール・ピー・ディー・ワ ン有限会社	東京都港区	3 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
アール・ピー・ディー・ ツー株式会社	東京都港区	3 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
アール・ピー・ディー・ス リー株式会社	東京都港区	3 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
有限会社マーキュリー・ ファンド	東京都港区	73 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
匿名組合アール・ピー・ ディー・ファイブ	東京都港区	3 百万円	プリンシパル投資事業			
有限会社浜比嘉インベスト メント	東京都港区	3 百万円	プリンシパル投資事業	所有 100.0 (100.0)		
上記の他、21社の連結子会社があります。						

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) リポートテクノロジーサー ビス株式会社	千葉県浦安 市	200 百万円	中古物品売買	所有 50.0	中古I C T関連 機器の売却	
株式会社エフ・アンド・ ピー	東京都港区	10 百万円	不動産管理	所有 30.0 (30.0)		
株式会社スーパー・デラッ クス	東京都港区	10 百万円	イベントスペースの運 営	所有 15.0 (15.0)		
上記の他、6社の持分法適用関連会社があります。						
(その他の関係会社) 日本電気株式会社	東京都港区	397,199 百万円	コンピュータ、通信機 器、ソフトウェア等の 製造を含むITネット ワークソリューション 事業	被所有 37.7	リース物件の仕 入れ及び賃貸、 保守の委託を行 っております。 役員の兼任あり	*3
三井住友ファイナンス & リース株式会社	東京都港区	15,000 百万円	賃貸・割賦販売・営業 貸付関連、その他事業	被所有 25.0	リース物件の仕 入れ及び賃貸を 行っております。	*2

* 1 特定子会社に該当します。

* 2 有価証券届出書の提出会社であります。

* 3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	492(28)
営業貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	269(41)
合計	761(69)

- (注) 1 当社グループではセグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が242名増加しておりますが、これは株式会社リサ・パートナーズ及びその連結子会社を連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
506(69)	38.0	10.8	6,770

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	278(28)
営業貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	228(41)
合計	506(69)

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当社が平成22年12月22日に株式会社リサ・パートナーズの総株主の議決権数に対して所有割合88.4%となる普通株式を取得したことに伴い、同社及び同社の関係会社を連結対象とし、時価評価した同社グループの資産及び負債を連結しておりますが、同社の決算期は12月であり、3月決算の当社とは決算期にずれがあります。このため同社グループの第1四半期（1～3月）の業績を取り込むのは、当社グループの第1四半期（4～6月）となり、このタイミングで同社グループの損益が取り込まれるとともにのれんの償却が始まります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アメリカ経済の回復傾向や、新興国向けの輸出増加を背景に回復基調が鮮明になりつつあったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国内経済は一変し、直接的被害の他、電力供給不足、部品調達難等で、今後の景気後退が懸念されております。

当社グループの属するリース業界においては、リース会計基準の見直しに伴う大企業を中心としたリース離れの傾向が依然として継続しているものの、足元では下げ止まりの兆候も出始めており、業界全体の平成23年3月累計のリース取扱高は前年度比7.5%減の4兆5,462億32百万円となっております。（出典：社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸事業では主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努め、契約実行高の落ち込み幅を抑えるとともに、営業効率の向上や与信管理の強化策を展開中であります。

また、営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取組みや、平成22年12月に連結子会社化した株式会社リサ・パートナーズとの協業を推進する中で地域金融機関との関係構築も進み、着実に実績を積み上げてきております。

その他の事業においては、当社の持分法適用関連会社であるリポートテクノロジーサービス株式会社を通じ、中古ICT関連機器の海外販路を活用したりセール及び適正なりサイクル処理を実践しております。また、ICT資産の運用・管理分野の取組み強化の一環として、セキュリティーメニューのサービス拡充や資金調達の円滑化を目的とした電子記録債権のファクタリングサービス商品化など事業領域を拡大しております。

なお、前期において、金融マーケットの回復に伴うデリバティブ評価益23億69百万円（同売却損益を含む）を営業損益に計上しましたが、複合金融商品の大部分を前期に売却した結果、当期におけるデリバティブ評価益は3億43百万円となっております。

また、今回の震災の影響により、貸倒引当金繰入額14億42百万円、及び災害損失引当金繰入額2億25百万円を特別損失に計上しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,276億21百万円（前年比4.1%減）、営業利益91億27百万円（同18.9%増）、経常利益89億59百万円（同17.2%増）、当期純利益37億20百万円（同19.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸事業

賃貸事業の契約実行高は、前年比18.2%減の1,471億42百万円となりました。(平成23年3月累計 業界平均前年比7.5%減(出典:社団法人リース事業協会「リース統計」))

賃貸事業の売上高は、前年比6.1%減の2,041億20百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費が減少したことで、営業利益は前年比50.1%増の81億39百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、企業融資の利息収入の増加等により、前年比26.5%増の48億62百万円となりました。一方、貸倒引当金繰入額の増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年比14.5%増の3億円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上が増加したこと等により、前年比15.4%増の186億38百万円となりました。一方、前期において金融マーケットの回復に伴うデリバティブ評価益23億69百万円(同売却損益を含む)を計上しましたが、複合金融商品の大部分を前期に売却した結果、当期におけるデリバティブ評価益が3億43百万円に減少したため、営業利益は前年比37.7%減の21億8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、458億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果により得られた資金は440億25百万円(前期は16億88百万円の収入)となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額458億86百万円があったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は13億53百万円(前期は52億7百万円の収入)となりました。これは主に有価証券の償還による収入37億8百万円があったものの、社用資産の取得による支出33億92百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億35百万円があったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は212億70百万円(前期は73億73百万円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入1,133億33百万円及び社債の発行による収入150億円があったものの、コマーシャル・ペーパーの減少額370億円及び長期借入金の返済による支出1,047億70百万円があったことによりです。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令57号)に基づく、当社の貸付金(営業貸付金)の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成23年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	7,077	100.00	164,685	100.00	2.60
合計	7,077	100.00	164,685	100.00	2.60

資金調達内訳

平成23年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	476,933	0.90
その他	159,460	0.36
社債・CP	158,000	0.35
合計	636,393	0.77
自己資本	63,507	-
資本金・出資額	3,776	-

業種別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
建設業	15	4.52	11,274	6.85
製造業	119	35.84	55,830	33.90
情報通信業	15	4.52	3,059	1.86
運輸業	23	6.93	9,537	5.79
卸売・小売業	47	14.16	14,029	8.52
金融・保険業	19	5.72	18,164	11.03
不動産業	32	9.64	29,681	18.02
飲食店、宿泊業	10	3.01	1,370	0.83
医療、福祉	10	3.01	5,177	3.14
教育、学習支援業	2	0.60	15	0.01
サービス業	28	8.43	12,560	7.63
個人	-	-	-	-
その他	12	3.62	3,984	2.42
合計	332	100.00	164,685	100.00

担保付貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	7,107	4.32
うち株式	7,107	4.32
債権	11,349	6.89
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	30,380	18.45
財団	2,949	1.79
その他	10,144	6.16
計	61,931	37.61
保証	-	-
無担保	102,753	62.39
合計	164,685	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	6,447	91.10	57,485	34.91
1年超 5年以下	513	7.25	56,881	34.54
5年超 10年以下	108	1.52	43,515	26.42
10年超 15年以下	5	0.07	4,768	2.90
15年超 20年以下	4	0.06	2,034	1.23
25年超	-	-	-	-
合計	7,077	100.00	164,685	100.00
一件当たり平均期間			9.28月	

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、契約実行高は提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		契約実行高 (百万円)	前期比(%)	契約実行高 (百万円)	前期比(%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	177,286	14.3	139,053	21.6
	オペレーティング・リース	2,567	9.4	8,088	215.0
	貸貸事業計	179,853	14.2	147,142	18.2
営業貸付事業		253,810	18.5	282,063	11.1
その他の事業		3,852	77.4	2,421	37.1
合計		437,516	16.4	431,627	1.3

(注) 貸貸事業については、当事業年度に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	484,362	72.3	440,539	60.7
	オペレーティング・リース	8,379	1.2	14,184	2.0
	貸貸事業計	492,742	73.5	454,724	62.7
営業貸付事業		177,223	26.5	230,397	31.7
その他の事業		27	0.0	40,707	5.6
合計		669,992	100.0	725,829	100.0

(注) 連結範囲の変更に伴い、当連結会計年度における営業貸付事業の営業資産残高は、営業投資有価証券が13,993百万円、買取債権が18,114百万円、投資有価証券が9,782百万円それぞれ増加し、その他の事業の営業資産残高は、早期売却予定の販売用不動産が40,707百万円増加しました。

なお、販売用不動産の金額的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度では27百万円をその他の事業として表示しております。

(3) 営業実績

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	217,390	193,491	23,898	5,212	18,686
営業貸付事業	3,843	1	3,841	603	3,238
その他の事業	16,145	10,708	5,436	101	5,334
合計	237,378	204,201	33,177	5,918	27,258

(注) 1 セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等

営業貸付事業...金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等

その他の事業...物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	204,120	180,277	23,843	5,230	18,613
営業貸付事業	4,862	1	4,861	495	4,366
その他の事業	18,638	15,819	2,818	347	2,471
合計	227,621	196,097	31,524	6,073	25,450

(注) 1 セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等

営業貸付事業...金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等

その他の事業...物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

リース会計制度の変更、NECグループビジネスの変化、IFRSの影響といった要素に加え、平成23年3月の東日本大震災とそれに伴う原発事故が、経営環境をより不透明かつ厳しいものとする中で、経営として仮説を立て3年後の中期計画を策定し公表すること自体に疑問があるとの考え方もありえます。しかし、今の事業の延長だけでは今後十分な成長戦略が描けないこともまた、事実であります。

そこで、経営環境が不透明で厳しくとも、今後の展望につながる新しい道筋を創っていくための方針は必要であるとの認識に立ち、環境変化を見極め柔軟かつ機動的に対応していくためのベースプランとして、「中期計画2011」を策定しました。

まず、中期的に目指す姿として、NECグループ理念である「C&Cを通して豊かな社会の実現に貢献」していくために、これまでのリース事業、企業金融事業、資産金融事業の活動をより発展させ、「情報・通信技術が拓く新しい社会資本インフラの実現を先導していく企業」を掲げます。これは、例え事業環境が今後いっそうの悪化を辿ったとしても、当社グループとして目指すべき、不変の有り様であると考えています。

また、そもそも当社グループのアイデンティティは、NECグループ理念である「C&Cを通して豊かな社会の実現に貢献」することであり、そのためのコアコンピタンスは、長年のグループ会社の努力によって培ってきた「NECのブランドバリュー」にあります。私たちは、NECグループとの関係を更に強化するために、新たに当社グループが果たせる役割を認識し、実践していきます。

「中期計画2011」の基本方針は以下になります。

キャピタルソリューションの拡充、実践

中期的に目指す姿を実現していく原動力として、第3次中期計画で提唱した「Integrated Capital Solutions（お客様の経営資源に対する課題解決の提案力）」の拡充・実践を進めていきます。さらに、「キャピタルソリューション」の定義としてきた「お客様の経営資源に対する課題解決」という考え方を、新たに「企業・社会・国家が活動していく上で必要な資本・資源に対する課題解決」とそのスコアを拡張し、幅広いソリューションを提供してまいりたいと考えています。

また、キャピタルソリューション活動の実践のために、顧客のマネジメント、経営部門、経理財務部門との連携を密にし、資本・資源に関わる課題を自然に相談できる環境をつくる「相談型営業スタイル」の顧客リレーションへと顧客接点を転換していくことを通じて、顧客基盤の拡大を進めます。

NECグループとの関係の更なる強化

「NEC」ブランドを冠する企業としての役割を再認識し、NECグループの商流開拓、販売支援、市場機会の創出に務めます。また、NECグループの戦略の方向性（クラウド関連事業の拡大、新規事業の拡大、グローバル事業の拡大）に応じた戦略を策定することで、更なる関係強化を図っていきます。

新たな事業の創出

ソリューション幅の拡大と安定したフロー収益確保を目的として、従来のスキルをベースに、アウトソーシング（BPO）を事業化していきます。また、当社グループの強固な顧客基盤である官公庁自治体が今後は民力を必要とする見通しに立ち、PFI、PPPの事業化に取り組んでいきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「中期計画2011」で目指す「情報・通信技術が拓く新しい社会資本インフラの実現を先導してい

く企業」を実現していくために、以下の施策を実施します。

フロント・ミドル体制の強化による顧客基盤開拓力の向上

別事業として管理していたベンダーソリューションとファイナンスソリューションのフロント営業を統合し、顧客目線に立った一元化された営業体制を構築すると共に、フロント営業に対する統合的なサポートを行うミドル部隊を強化いたします。また、エリア営業拠点での相談型営業の定着度に応じた事業法人営業機能の段階的な展開を行っていきます。

新しい事業構造への移行

I C T や新しい社会インフラなどに関わるアセットビジネスへの取り組みを行い、アセット周辺の新たなサービス機会創出と収益事業化（B / Sを使わないビジネス）を図っていきます。

子会社化した株式会社リサ・パートナーズ（以下「R I S A」）との協業・融合

R I S A 法人営業部門と当社の金融法人営業部との融合を図ることで営業効率の向上を図ります。また、注力する新規分野を定め、協業プロジェクトを推進していきます。

R I S A を含めた連結ポートフォリオ管理、リスク管理の強化

ファイナンスアセットの増加・多様化、新事業への取り組みに伴い、営業資産のリスクマネジメント強化を図り、目指すべき事業ポートフォリオと財務戦略との同期を図っていきます。

新しい事業を構築・推進していくための経営インフラの整備

ポートフォリオ・リスク管理の強化に加え、ローコストオペレーションを実現するため、ビジネスプロセス業務の最適化を追求すると共に、グループ内で重複するスタッフ機能のシンプル化を行います。

R I S A 不動産投資事業からの撤退、小口リース事業の新規取り組み停止

事業の集中と選択に伴い、R I S A の不動産投資事業からの撤退を進めると共に、非対面販売を前提とした当社の小口リース事業の新規取り組みを停止いたします。

なお、にいう新たな事業機会として、以下に注力します。

(a) 社会インフラへの投融資・プロジェクトファイナンスの強化

資産金融領域の新たな成長戦略として、N E C グループが得意とする社会インフラ通信設備、空港等の公共施設、新エネルギー・環境インフラなどの投融資～アセットマネジメントを中心とする収益モデルの構築を加速していきます。

(b) 海外プロジェクト案件の組成

海外の金融に関わる法務・税務のナレッジを蓄積し、N E C グループの通信・ネットワーク系を中心に海外プロジェクトを積極支援していきます。

(c) I C T アセットに関わるビジネス強化

オペリース取組を通じてI C T 支配資産を大幅に拡大し、大口顧客層が望む新たなサービスビジネスのモデル構築を進めていきます。また、リブートテクノロジーサービス株式会社、P C - P I T 等、当社

グループが構築してきたICTアセットに関するサービスラインナップの強化を行なうと共に、新たなサービスに対応した新規投資にも取り組んでいきます。

(d) コーポレートアドバイザー機能の強化

RISAとの協業により、当社グループ顧客の深耕策として事業法人向けのアドバイザー業務（コーポレートアドバイザーやFAS業務）の強化に取り組んでいきます。

(e) BPO事業への取り組み

NECグループの提供するICTサービス周辺にあるBPO受託サービス事業に取り組んでまいります。特に請求代行等当社グループの既存サービスとの整合性の高いアウトソーシング事業を中心に事業化し、B/Sを使わない継続的な収益事業を育成してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成18年以降、5年連続で前年割れを続けているリース取扱高にも現れている通り、リース業界を取り巻く事業環境は厳しく、いまだ改善の兆しは見ておりません。これは単に長引く不況の影響というばかりではなく、リース会計や税制変更に伴って従来のリースメリットが縮小したことや、過去、資金調達手段が間接金融市場に限定されていた中で経済成長を続けていたわが国で、設備投資取得の有効な手段の一つとしてリースが担っていた社会的役割そのものが希薄化しつつあるという、不可逆の事業構造変化に起因していると考えられます。またメーカー系リース会社として当社グループがこれまで担ってきた販売金融としての役割も、NECのサービス化への流れの中で変容しつつあると認識しております。このような事業環境の変化を踏まえ、当社グループは「リースの、そのつぎへ」をキャッチフレーズに事業ポートフォリオの多様化を進め、リースに留まらない様々な収益基盤を確保することが必要であるとの認識のもと、事業を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) リース事業及び営業貸付事業の特性

与信リスク

当社グループでは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース事業や一部の営業貸付事業は回収期間が長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。

倒産した場合には原則として契約解除手続きを行い、リース物件の売却や担保資産の処分を図るなど回収の極大化に努めております。

「貸倒引当金」の計上については、「金融商品会計に関する実務指針(平成12年1月 会計制度委員会報告第14号)」に基づき、対象の債権を「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」、「要注意債権」及び「正常債権」に分類した上で、「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」及び一部の「要注意債権」については個別に損失額を見積り、その他の「要注意債権」については貸倒実績率に基づき、また、「正常債権」については与信ランク毎の損失率等を基に貸倒見積額を算定しております。

なお、上記債権区分及び貸倒見積額の算定にあたっては、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月14日、日本公認会計士協会「業種別監査委員会報告第19号」)に基づき、銀行等金融機関に準じた方法により行っております。

この結果、流動資産に計上している正常債権等に対しては15,518百万円の貸倒引当金を、また固定資産に計上している「破産更生債権等」5,941百万円に対しては、保全額を除いた回収不能見込額5,068百万円の貸倒引当金を計上しております。

金利変動の影響

リース会社は、リース及び割賦販売、並びに金銭消費貸借契約等の成立に伴い新規リース・割賦物件を購入するため、また融資を行うための必要資金の多くを金融機関などから調達しております。このため、リース会社においては長・短借入金等を中心とする有利子負債比率が高くなっており、当社グループにおける平成23年3月末の総資産に占める有利子負債の割合は84.6%となっております。

当社グループの資金調達は営業資産との整合を基本としており、リース資産等の減価にあわせた資金調達を行っております。また、営業資産・負債の総合管理(ALM)により、金利変動リスク及び流動性リスクを極小化する運営に努めており、平成23年3月末での金利変動リスクに対する金利ヘッジ比率は約66%、流動性リスクに対する期間マッチング率(長期資産・長期調達適合率)は約95%となっております。なお、長期資産とは長期性の営業資産から自己資本相当額を控除した金額であります。

しかしながら、完全には金利変動の影響を排除できないこともあり、金融情勢の急変等により資金原価が上昇することで業績が影響を受けるおそれがあります。

当社グループの資金調達

当社グループは金融情勢の変動に対して柔軟に対処していくため、特定の資金調達先や調達方法に依存することがないよう留意しております。直接調達比率については平成23年3月末時点で22.9%となっております。また、社債、コマーシャル・ペーパーの発行など調達方法の多様化を図りつつ安定調達に注力しております。間接調達においては主要金融機関との良好な関係を維持しつつ幅広く多くの金融機関との取引を行っております。

直接調達については格付機関より短期債及び長期債の格付けを取得しておりますが、今後の業績の変動等により当社の格付けが見直された場合には当社グループの資金調達に影響を与える可能性があります。

(2) ファクタリング事業の特性

当社グループの営業貸付事業の主力商品の一つに一括ファクタリングがあります。これは主にNECグループ企業を対象として、取引先(債務者であるNECグループ企業等)及び取引先の仕入先(債権者)並びに当社の三者間で、債権者の債務者に対する売掛債権を当社が譲り受け、債権者の申し込みに基づき期日前に一定の割引料を控除し当社が債権者に支払いを行い、支払期日に債務者より譲り受け債権代金の回収を行う取引です。

本取引の債務者については与信リスクの小さい優良企業を対象としておりますが、債務者が倒産した場合に損失を蒙る可能性があります。

(3) 経営成績の変動

最近5事業年度の業績の推移は次のとおりであります。

当社は平成20年3月期より連結損益計算書を作成しているため、以下は個別損益計算書をもとにした記載としております。

	第37期(平成19年3月期)			第38期(平成20年3月期)			第39期(平成21年3月期)			第40期(平成22年3月期)			第41期(平成23年3月期)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)
売上高	265,739	100.0	100.2	264,112	100.0	99.4	260,627	100.0	98.7	236,867	100.0	90.9	227,204	100.0	95.9
賃貸料収入	247,390	93.1	100.5	244,195	92.5	98.7	240,720	92.4	98.6	216,982	91.6	90.1	203,755	89.7	93.9
営業貸付収益	1,889	0.7	103.2	2,771	1.0	146.7	3,386	1.3	122.2	3,843	1.6	113.5	4,902	2.1	127.6
その他売上高	16,459	6.2	95.0	17,146	6.5	104.2	16,519	6.3	96.3	16,041	6.8	97.1	18,546	8.2	115.6
売上原価	248,164	93.4	100.9	247,455	93.7	99.7	240,411	92.2	97.2	209,690	88.5	87.2	201,389	88.6	96.0
賃貸原価	228,649	86.0	100.3	225,442	85.4	98.6	218,867	84.0	97.1	193,320	81.6	88.3	180,100	79.3	93.2
営業貸付原価	3	0.0	91.1	13	0.0	387.6	1	0.0	9.7	1	0.0	87.9	1	0.0	89.0
資金原価	4,853	1.8	124.5	6,532	2.5	134.6	7,768	3.0	118.9	5,755	2.4	74.1	5,551	2.4	96.5
その他原価	14,658	5.5	104.1	15,467	5.9	105.5	13,774	5.3	89.1	10,612	4.5	77.0	15,735	6.9	148.3
売上総利益	17,574	6.6	90.9	16,656	6.3	94.8	20,215	7.8	121.4	27,177	11.5	134.4	25,815	11.4	95.0
販売費及び一般管理費	10,543	4.0	102.4	10,672	4.0	101.2	16,633	6.4	155.9	19,484	8.2	117.1	16,396	7.3	84.2
営業利益	7,031	2.6	77.7	5,984	2.3	85.1	3,582	1.4	59.9	7,692	3.2	214.8	9,418	4.1	122.4
経常利益	7,032	2.6	77.9	5,913	2.2	84.1	3,415	1.3	57.8	7,641	3.2	223.8	9,243	4.1	121.0
特別利益				195	0.1										
特別損失	252	0.0		65	0.0	25.9	9,532	3.7		2,272	1.0	23.8	1,149	0.5	50.6
当期純利益又は 当期純損失()	4,074	1.5	76.8	3,946	1.5	96.9	3,750			3,119	1.3		4,742	2.1	152.1

当社は最近5事業年度において、リース大口中途解約の発生、金利変動及び貸倒損失の発生により経常利益が変動しており、こうした要因による業績変動が将来にわたり生ずる可能性があります。

各期における業績変動等の主要な内容は次のとおりです。

第37期(平成19年3月期)

- ・前期の大口解約等の影響を中間期までの契約実行高の積み上げやパソコンのレンタル取引の増加でカバーし、売上高は増収となりました。
- ・売上高は増加したものの、金利上昇に伴う資金コストの増加まではカバーできなかったことや、営業事務効率化のための先行投資を行ったことから、経常利益は減益となりました。

第38期(平成20年3月期)

- ・賃貸事業における契約実行高は前年比増加となったものの、下期偏重であったため、売上高は小幅減収となりました。
- ・これに加え金利上昇に伴う資金コストの増加や貸倒の増加により、経常利益は減益となりました。

第39期(平成21年3月期)

- ・賃貸事業における契約実行高が前年比減少となったことなどにより、売上高は減収となりました。
- ・これに加え金利上昇に伴う資金コストの増加や貸倒の増加により経常利益は減益、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより当期純損失となりました。

第40期(平成22年3月期)

- ・賃貸事業における契約実行高が前年比減少となったことなどにより、売上高は減収となりました。
- ・一方、経常利益については貸倒費用の増加等をデリバティブ評価益(同売却損益を含む)、資金原価の改善やリース会計基準変更に伴う増益効果等が吸収し、大幅な増益となりました。また、当期純利益は前年に投資有価証券評価損を特別損失として95億32百万円(当期は22億72百万円)計上していたこともあり大幅な増益となりました。

第41期(平成23年3月期)

- ・賃貸事業における契約実行高が前年比減少となったことなどにより、売上高は減収となりました。
- ・一方で貸倒費用等の販売費及び一般管理費の減少により、営業利益及び経常利益は、前年比増益となりました。
- ・また、東日本大震災の影響等により特別損失を計上しているものの、上記営業利益及び経常利益の改善に加え、前期は特別損失に投資有価証券評価損を計上していたこともあり、当期純利益は前年比増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの変動

最近2連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月期)		当連結会計年度 (平成23年3月期)	
	金額 (百万円)	前期比増減 (百万円)	金額 (百万円)	前期比増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	49,704	44,025	42,337
税金等調整前当期純利益	5,373	11,545	7,100	1,726
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	21,360	39,364	45,886	24,526
営業貸付金の増減額(は増加)	27,982	21,952	23,608	4,374
その他	2,937	66	14,646	11,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,207	27,519	1,353	6,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,373	6,612	21,270	13,897
現金及び現金同等物の期末残高	24,532	470	45,884	21,351

営業活動によるキャッシュ・フロー

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、リース取引に係る資産の増減(リース債権及びリース投資資産の増減額)が主なものであり、リース取引の平均期間が5年程度であることから、毎年毎の新規契約実行高と資産残高の関連で、キャッシュ・フローが変動いたします。

また、この他営業貸付金などの資産の増減により、収支が変動しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度(平成22年3月期)

キャッシュインの主な内容は、有価証券の償還による収入であります。

当連結会計年度(平成23年3月期)

キャッシュアウトの主な内容は、社用資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度(平成22年3月期)及び当連結会計年度(平成23年3月期)

現金及び現金同等物の適正な期末残高水準を維持するため返済を行ったものです。

(5) システムリスク

当社グループのコンピュータシステムは、基幹システムであるリースシステムをはじめ、会計システム、ネット取引関連業務システムなど取引先拡大及び新サービス・新商品対応のため多岐にわたっており、当社グループの事業活動には不可欠な存在となっております。さらに、WEBを利用したビジネスのシステム化などにより、経営上の重要度は今後とも一層高まるものと認識しております。

コンピュータシステムに対するリスクとしては、自然災害、システム障害、情報漏洩のリスクなどが想定されます。こうしたリスクへの対処として、システム機器のコンピュータ専用ビルへの移転、高速専用回線用バックアップ回線装備、外部不正アクセス防止強化、システム障害に即座に対応するため専門要員配置などにより情報セキュリティ管理の整備・強化を図ってまいりました。

当社グループは今後ともコンピュータシステムに対する管理体制の一層の強化に努めてまいります。システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務を中心に支障をきたすとともに当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績等に影響が生じるおそれがあります。

(6) 賃貸資産の構成における情報通信機器分野への偏り

当社グループは、NECの主力事業である情報通信機器の販売支援を目的として設立されました。その後の事業の多角化に伴いNEC商流以外の取扱にも取り組んでまいりましたが、情報関連機器の比重はなお高い水準にあります。(賃貸検収高(契約実行高)全体に占める情報関連機器の比率は平成22年3月期79.3%、平成23年3月期78.9%となっております。)

当社グループは機種ポートフォリオの内容をモニタリングしつつ、今後ともNEC商流の取扱を中心に様々な取り組みを推進することで、より安定した収益体質の確立に努めてまいります。

しかしながら、民間設備投資における情報関連機器投資の動向が、当社グループの業績等に対して影響を与える可能性があります。

(7) 賃貸事業における取引先業種の国及び地方公共団体等への偏り

当社グループの賃貸事業の取引先業種別構成において、国及び地方公共団体等の比率は大きな割合を構成しております。(賃貸検収高全体に占める国及び地方公共団体等の比率は平成22年3月期48.2%、平成23年3月期53.3%)

国及び地方公共団体、公共・公益法人向けリース取引(これらが転貸先である取引も含む)は、安定収益への寄与が大きい上、与信リスクの小さい優良な営業分野となっておりますが、リース市場全体が伸び悩む中でこの分野においてもリース事業者間の競争激化が拡大しております。

当社グループは引き続き様々な業種での営業拡大を推進し、顧客層の多様化を図ることで経営の安定性の確保に努めてまいります。当面の間においては、歳入不足に起因する地方財政の悪化などにより延滞等が生ずる場合には、同分野での取引が停滞し、当社グループの業績等が影響を受けるおそれがあります。

(8) リース業界における競合

リース業界においては、リース会計基準の変更が適応された平成20年度以降、民間設備投資に占めるリース比率が急速に落ちつつある中で、熾烈な競争が続いております。社団法人リース事業協会の調査によればリース業界の取扱高は、平成18年度7兆8,677億円(前年度比0.9%減)、平成19年度7兆1,542億円(前年度比9.1%減)、平成20年度6兆564億円(前年度比15.3%減)、平成21年度4兆9,173億円(前年度比19.0%減)、平成22年度4兆5,462億円(前年度比7.5%減)となっており、リース会社(社団法人リース事業協会会員)数は、平成10年3月末の370社から256社(平成23年4月1日現在)に減少しております。

こうした市場環境の下で当社は中長期的な経営戦略に基づき、メーカー系リース会社としての特色を生かしつつ事業の多様化を図るべく、情報関連機器以外での既存顧客の深耕、営業貸付事業の強化などにより成長を目指しており、今後とも積極的に推進することで、収益体質を一層強化し競合に対処する方針ですが、これらの取り組みの成否によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) NECグループとの関係

NECグループ経営のあり方と当社の位置づけ

NECグループは企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含むNECグループの経営活動の仕組みを「NEC Way」として体系化しており、「NEC Way」の実践を通して顧客、社会そしてNECグループ自身の持続可能な発展を追求し、「人と地球にやさしい情報社会」の実現を目指しております。

当社グループはファイナンスサービスを提供するNECグループ唯一の国内金融会社として、独自のアプローチで顧客の経営課題解決に貢献することにより、NECグループとしての「NEC Way」を実践しております。一方で金融業としてのビジネスリスクを負っていることから、それに応じたリスク管理インフラを整備し、優秀な金融分野の人材を確保して、金融ビジネスにふさわしい企業文化を育成して独立性を高めてまいります。

NECの業績変動等による影響

当社は、NEC(平成23年3月31日現在、当社株式のうち37.66%を直接保有する大株主)の持分法適用関連会社としてNECグループに属しており、NECグループ唯一の国内金融会社として、官公庁や大企業、中小企業等の幅広いユーザー層に対して、賃貸(リース、レンタル)事業を中心に営業貸付事業(割賦販売、営業貸付)等、ファイナンスサービスを提供することを主たる事業としております。

NECグループは、国内外において「ITサービス事業」、「プラットフォーム事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」を展開しております。

当社グループにおいてはNEC製品・サービスの取扱比率が高いこと等により、NECの業績の低迷等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

取扱リース物件におけるNEC製品・サービス

当社はメーカー系リース会社としての特色として、NEC製品・サービスの取扱いは大きな比重を占めております。(賃貸検収高全体に占めるNEC製品・サービスの比率は平成22年3月期 58.9%、平成23年3月期 63.8%となっております。)

当社の営業拡大に伴いNEC製品・サービスの取扱比率の大幅な伸長は望めないものの、メーカー系リース会社として今後とも取扱高は現状を維持するものと見込んでおります。

現在、同社の製品・サービスは市場競争力があり今後も成長が期待されますが、競争激化や他メーカーの新商品の投入により競争力が落ちた場合には当社の業績等に影響を与える可能性があります。

NECグループに対する営業貸付事業

当社のNECグループに対する営業貸付事業は一括ファクタリングが主力となっております。これは主にNECグループ企業を対象として、取引先(債務者であるNECグループ企業等)及び取引先の仕入先(債権者)並びに当社の三者間で債権者の債務者に対する売掛債権を当社が譲り受け、債権者の申し込みに基づき期日前に一定の割引料を控除し当社が債権者に支払いを行い、支払期日に債務者より支払済み債権代金の回収を行う取引です。

今後の景気変動等によりNECグループ企業の事業規模等に大きな変動がある場合には、当社のファクタリング取引に影響が予想されます。

NECグループとの取引関係

NECとの取引

平成23年3月期における当社とNECとの主な取引は次のとおりであります。

a) リース取引及びリース物件の購入取引

当社とNECとの取引関係は、当社が金融商品(リース及び割賦販売)をユーザーに提供する際に、製品・サービスを購入する仕入先の関係、及び当社サービスをユーザーとして提供する営業取引先の関係にあります。

リース取引におけるリース物件の選定、購入価額は、リース開始前にユーザーと仕入先(NEC)との間で決められるため、それらの価格交渉に当社は関与しておりません。物件選定・購入価額決定後、ユーザーは当社にリース契約を申し込み、当社、ユーザー間でリース料などの条件を決定しております。

NECとのリース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

b) ファクタリング取引

NEC(債務者)及び同社の仕入先(債権者)並びに当社の三者間で基本契約を締結し、仕入先の売掛債権の買取りを行っております。市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

c) CMS取引

CMSはCash Management Service systemの略でNECグループの資金管理システムであります。当社はNECグループ間の債権債務決済のための利便性を考慮し「CMS利用基本契約」を締結し、預け金を預け入れております。

基本料金は月額2万円の定額料金となっており、預け金金利条件については、円TIBOR(1ヶ月)の適用となっております。(TIBORはTokyo Interbank Offered Rateの略称であります。)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本電気 株式会社	東京都 港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造を含むICTネットワークソリューション事業	被所有 直接 37.7	有	ファクタリング及びリース物件の仕入等	機器等のリース及びレンタル等	2,155	賃貸料等未収入金	222
								賃貸資産購入高	53,829	買掛金	5,422
								ファクタリング	15,392	営業貸付金	2,635
								標章使用料の支払	150	未払費用	36
								受入出向者の人件費支払	123	未払費用	
								預け金の預け入れ	8	その他(流動資産)	150

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。また、期末残高のうち賃貸料等未収入金、買掛金及び未払費用には消費税等が含まれておりますが、それ以外の科目の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) リース、ファクタリングその他の営業取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- (2) 賃貸資産等の購入については、ユーザーと日本電気株式会社との間で決定された価格によっております。
- (3) 標章使用料については、「NEC」標章等使用許諾契約に基づき支払っております。
- (4) 受入出向者の人件費については、出向契約に基づき給与・賞与について当社が負担し、日本電気株式会社へ支払っております。
- (5) 預け金の預け入れについては同社とのCMS利用基本契約に基づき行っております。また取引金額は、利息相当額であります。

日本電気株式会社との人的関係

ア 役員の兼務

有価証券報告書提出日現在における当社の役員12名のうち以下の4名は、その豊富な経営経験をもとに、客観的見地から当社に対する経営の助言を得ること及び監査体制強化等を目的として、当社が日本電気株式会社に要請し、招聘したものであります。その者の氏名並びに当社及び日本電気株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	日本電気株式会社における役職
取締役 (非常勤)	安部 保志	執行役員
取締役 (非常勤)	藤岡 哲哉	財務部長
監査役 (非常勤)	南 尚孝	経営監査本部長
監査役 (非常勤)	吉永 俊治	ITサービス企画本部経理部長

イ 従業員の受入れ

当社は当社に不足する技術・知識を補完すること、並びに即戦力になり得ることを目的として、平成23年3月31日現在、日本電気株式会社から12名(全従業員の2.4%)の出向者を受入れておりますが、当社社員の成長に伴い出向受入の必要性も漸減しており、今後の受入については必要最小限にとどめる方針であります。

日本電気株式会社との契約関係

当社は日本電気株式会社と標章等使用許諾契約を締結しております。

「NEC」標章等使用許諾契約

日本電気株式会社は、従来より商号、標章の維持・管理等を通じ、企業グループ価値の維持、向上に努めてきましたが、ブランド価値の重要性が高まる中、「NEC」ブランドの維持・向上に関する活動をさらに強化するため、従来無償であった標章等の使用許諾の対価を平成16年3月期より有償化することとなりました。当社は、事業推進にあたり標章利用のメリット等を踏まえ、有償化に合意し、日本電気株式会社と「『NEC』標章等使用許諾契約」を締結(平成15年3月25日付)しております。

(10) 三井住友ファイナンス&リース株式会社(その他の関係会社)との関係

三井住友ファイナンス&リース株式会社は、平成23年3月末時点では当社株式5,390,000株、発行済株式数の25.03%を保有しており、当社は同社の持分法適用会社となっております。

なお、当社と三井住友ファイナンス&リース株式会社は同様の事業を営んでおりますが、当社事業運営上の制約は同社との間には一切ありません。

5 【経営上の重要な契約等】

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要	期間
平成15年3月	「NEC」標章等使用許諾契約	日本電気株式会社	「NEC」表示及び標章の使用許諾の対価として日本電気株式会社に使用料を支払うものです。	当初契約 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 現行契約 平成20年11月30日～ 平成21年12月31日 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましての基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて802億8百万円増加し、8,214億61百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が458億86百万円減少したものの、営業貸付金が211億88百万円増加、連結範囲の変更により、販売用不動産が407億7百万円、買取債権が181億14百万円、営業投資有価証券が139億93百万円増加したことによります。なお、販売用不動産については、早期の売却を目指しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて670億59百万円増加し、7,482億73百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが370億円、長期を含む債権流動化に伴う支払債務が53億30百万円減少したものの、社債が150億円増加し、1年内返済予定を含む長期借入金が679億14百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて131億48百万円増加し、731億88百万円となりました。主な要因としては、連結範囲の変更により、少数株主持分が115億48百万円増加したことによります。また株主資本は、前連結会計年度末に比べて27億72百万円増加し、613億79百万円となりました。主な要因としては、当期純利益37億20百万円による増加及び剰余金の配当による減少額9億47百万円によります。

経営成績の分析

平成23年3月期の連結業績は、賃貸事業における新規契約実行高の落ち込み等により売上高が2,276億21百万円（前期比97億57百万円（4.1%）減）となりましたが、貸倒費用等の販売費及び一般管理費の減少により営業利益が91億27百万円（前期比14億48百万円（18.9%）増）、経常利益が89億59百万円（前期比13億13百万円（17.2%）増）となりました。

また、東日本大震災の影響等により、特別損失を18億59百万円計上しましたが、上記営業利益及び経

常利益の改善に加え、前期は特別損失に投資有価証券評価損を22億72百万円計上していたこともあり、当期純利益は37億20百万円（前期比5億97百万円（19.1%）増）となりました。

(3) 次期の見通し

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災に端を発した生産減、輸出減、消費者心理悪化等により、上期については大幅な減速を余儀なくされると思われます。下期以降については復興需要の下支えにより景気回復の可能性を指摘する見通しもあるものの、深刻な原発事故の収束が長期化した場合、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。

一方、リース業界においては平成20年度から適用されたリース会計基準や税制変更等により、市場はピーク時から半減しているものの、顧客のリース離れは徐々に沈静化の兆しを見せてきており、平成22年度にはリース取扱高が前年同月を上回る月も出てきております。しかしながら、震災に端を発した景気低迷が長引いた場合は、リース事業を取り巻く環境に一段の下ぶれ懸念が生じるものと思われます。また、ICT製品のコモディティ化が進むなか、NECグループは中期計画で公表したとおり、ビジネスのサービス化、グローバル化を一段と加速しております。このような状況は、従来当社が果たしてきた販売金融のビジネスモデルの在り方についての再考を求めるものとも認識しております。

上記のような事業環境において、当社グループは、「NEC」ブランドを冠する企業として成長し、また「日本」の復興に寄与するために、各種ソリューションを通して、情報・通信技術が拓く新しい社会資本インフラの実現を先導していく企業として、独自のポジションを形成していく所存です。その基本方針として、顧客のマネジメント、経営部門、経理財務部門との連携を密にし、資本・資源に関わる課題を自然に相談できる環境をつくる「相談型営業スタイル」をベースとしたキャピタルソリューションの拡充と実践、NECグループとの更なる関係強化、また、これまでの販売金融のノウハウを活用したアウトソーシングビジネスの創出、などを行ってまいります。以上のことにより、平成24年3月期の通期連結業績予想は売上高2,400億円、経常利益70億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

なお、以上の文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成23年6月28日)現在において当社グループが判断したものです。

(4) 流動性及び資金の源泉

最近2連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月期)		当連結会計年度 (平成23年3月期)	
	金額 (百万円)	前期比増減 (百万円)	金額 (百万円)	前期比増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	49,704	44,025	42,337
税金等調整前当期純利益	5,373	11,545	7,100	1,726
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	21,360	39,364	45,886	24,526
営業貸付金の増減額(は増加)	27,982	21,952	23,608	4,374
その他	2,937	66	14,646	11,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,207	27,519	1,353	6,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,373	6,612	21,270	13,897
現金及び現金同等物の期末残高	24,532	470	45,884	21,351

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より213億51百万円増加し、458億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果により得られた資金は440億25百万円(前期は16億88百万円の収入)となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額458億86百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は13億53百万円(前期は52億7百万円の収入)となりました。これは主に有価証券の償還による収入37億8百万円があったものの、社用資産の取得による支出33億92百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億35百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は212億70百万円(前期は73億73百万円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入1,133億33百万円及び社債の発行による収入150億円があったものの、コマーシャル・ペーパーの減少額370億円及び長期借入金の返済による支出1,047億70百万円があったことによります。

有利子負債の調達手段別の内訳は次のとおりとなっております。

調達手段	前連結会計年度 (平成22年3月期)		当連結会計年度 (平成23年3月期)	
	金額(百万円)	前期末比増減 (百万円)	金額(百万円)	前期末比増減 (百万円)
短期借入金	11,636	32,155	25,044	13,407
長期借入金	442,522	31,771	510,436	67,914
コマーシャル・ペーパー	170,000	2,000	133,000	37,000
社債	10,000		25,000	15,000
債権流動化に伴う支払債務	6,790	8,210	1,460	5,330
調達合計	640,948	6,594	694,941	53,992
直接調達合計	186,790	6,210	159,460	27,330
直接調達比率(%)	29.1	0.7	22.9	6.2

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度における賃貸資産設備投資(無形固定資産・長期前払費用を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	8,088	100.0
合計	8,088	100.0

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

(2) 主要な設備の状況(平成23年3月31日現在)

当社グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	14,184	100.0
合計	14,184	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

主として基幹業務の合理化を目的として、新システムの構築のため31億24百万円の設備投資を行いました。

(2) 主要な設備の状況(平成23年3月31日現在)

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフトウェア 及びソフト ウェア仮勘定	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	賃貸事業、営業貸 付事業、その他の 事業	事務所	104	300	5,842	()	6,244	363 (60)
北海道支店 (札幌市中央区)	同上	同上	2	3		()	5	6 ()
東北支店 (仙台市青葉区)	同上	同上	3	3		()	6	15 ()
関東支社 (さいたま市大宮区)	同上	同上	4	4		()	8	15 (1)
新潟支店 (新潟県新潟市)	同上	同上	1	2		()	4	3 (1)
西東京支店 (東京都立川市)	同上	同上	5	3		()	8	6 ()
千葉支店 (千葉市美浜区)	同上	同上	2	2		()	5	4 (1)
神奈川支店 (横浜市西区)	同上	同上	4	3		()	7	10 (3)
静岡支店 (静岡県静岡市)	同上	同上	1	3		()	4	5 ()
中部支社 (名古屋市中区)	同上	同上	2	3		()	5	13 ()
北陸支店 (石川県金沢市)	同上	同上	2	3		()	5	5 ()
関西支社 (大阪市中央区)	同上	同上	3	4		()	8	22 (1)
京都支店 (京都市下京区)	同上	同上	2	2		()	5	5 ()
神戸支店 (神戸市中央区)	同上	同上	2	2		()	5	3 (1)
中国支店 (広島市中区)	同上	同上	2	3		()	5	8 ()
四国支店 (香川県高松市)	同上	同上	2	3		()	5	3 (1)
九州支社 (福岡市博多区)	同上	同上	9	6		()	15	20 ()

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間536百万円であります。

3 本所に品川システムセンター、東北支店に青森営業所及び山形営業所、関東支社に長野営業所、静岡支店に浜松営業所、北陸支店に福井営業所、九州支社に熊本支店、鹿児島支店、大分営業所、長崎営業所及び宮崎営業所をそれぞれ含めております。

4 従業員は、就業人員数を表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

5 連結子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している社用資産は次のとおりであります。

名称	契約種類	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
社用車	所有権移転外ファイナンス・リース 及びオペレーティング・リース契約	23	42

(3) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
全事業所	貸貸事業 営業貸付事業 その他の事業	基幹業務 システムの 再構築	8,000	5,366	自己資金	平成20年4月	平成24年4月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月31日 (注)1	155	12,155	241	1,041	241	541
平成16年10月1日 (注)2	6,077	18,233		1,041		541
平成17年2月9日 (注)3	3,300	21,533	2,735	3,776	4,106	4,648

(注) 1 第三者割当(有償) 発行価格 3,100円 資本組入額 1,550円

主な割当先 NECキャピタルソリューション従業員持株会(旧NECリース従業員持株会)
他8名

2 株式分割(1:1.5)によるものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,200円 引受価額 2,073.5円 発行価額 1,658円 資本組入額 829円

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	18	83	89	4	9,567	9,788	
所有株式数(単元)		34,982	1,793	135,488	16,391	33	26,628	215,315	1,900
所有株式数の割合(%)		16.25	0.83	62.92	7.61	0.02	12.37	100	

(注) 自己株式349株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3-9-4	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,327,300	6.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	998,300	4.64
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	360,900	1.68
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	238,500	1.11
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	200,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	200,000	0.93
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	171,000	0.79
計		17,196,000	79.86

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,531,200	215,312	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,312	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソ リューション株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	48	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	349		349	

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる。」こと、また「剰余金の配当としての期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、これを行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当は安定配当の維持を基本方針とし、事業の見通し、配当性向などを勘案して決定します。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間44円の配当(うち中間配当22円)を実施することに決定しました。

内部留保資金は企業体質強化のため有効に活用していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月27日 取締役会決議	473	22
平成23年5月20日 取締役会決議	473	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,885	2,495	1,870	1,489	1,495
最低(円)	2,125	1,220	572	657	889

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,054	1,084	1,240	1,444	1,495	1,444
最低(円)	963	987	1,050	1,210	1,315	889

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	田中重穂	昭和27年1月6日生	昭和50年4月 日本電気(株) 入社 平成12年4月 同社 販売店支援本部長 平成15年4月 同社 パートナービジネス営業事業本部ビジネスPC事業部長 平成17年10月 同社 パートナービジネス営業事業本部長 平成19年4月 当社 執行役員常務 平成19年6月 当社 取締役、執行役員常務 平成20年6月 当社 代表取締役、執行役員専務 平成22年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)1	9,100
代表取締役	執行役員常務	中村哲也	昭和33年12月25日生	昭和58年4月 日本電気(株) 入社 平成16年4月 同社 経営企画部長 平成20年4月 同社 主席事業主幹 平成20年7月 NECエレクトロニクス(株) 主席事業主幹 平成22年4月 当社 執行役員常務 平成22年6月 当社 代表取締役、執行役員常務(現任)	(注)1	2,700
取締役	執行役員常務	坂本尚陽	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 日本電気(株) 入社 平成14年5月 同社 パートナービジネス営業事業本部西日本パートナービジネス営業事業部長 平成18年5月 同社 関西支社関西ITコミュニケーション営業事業部長 平成19年4月 当社 関西支社長 平成20年4月 当社 執行役員 平成21年4月 当社 執行役員常務 平成22年6月 当社 取締役、執行役員常務(現任)	(注)1	1,300
取締役	執行役員常務	忒山聡一郎	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 日本電気(株) 入社 平成12年12月 同社 財務部財務室長 平成17年10月 NEC USA, Inc. SVP&CFO 平成18年7月 NEC Corporation of America SVP&CFO 平成21年7月 当社 執行役員兼財務部長兼コミュニケーション部長 平成22年4月 当社 執行役員常務兼経営企画本部長兼財務部長 平成22年6月 当社 取締役、執行役員常務兼経営企画本部長兼財務部長 平成23年5月 当社 取締役、執行役員常務兼財務部長(現任)	(注)1	1,300
取締役		山本滋彦	昭和22年8月1日生	昭和47年4月 野村證券(株) 入社 平成8年6月 同社 取締役 平成10年6月 (株)ジャフコ 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 平成15年4月 ジャフコベン(株) 取締役社長 平成18年6月 (株)ジャフコ 常務執行役員 平成19年3月 同社 経管理事 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	
取締役		安部保志	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 日本電気(株) 入社 平成17年4月 同社 第四ソリューション事業本部第二製造ソリューション事業部長 平成18年4月 同社 製造・装置ソリューション事業本部第二製造ソリューション事業部長 平成20年4月 同社 製造・装置ソリューション事業本部長 平成21年4月 同社 支配人 平成22年4月 同社 執行役員(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		藤岡 哲哉	昭和33年9月29日生	昭和56年4月 日本電気(株) 入社 平成17年4月 同社 業種ソリューション企画本部 経理部長 平成17年6月 当社 監査役 平成18年4月 日本電気(株) 企業ソリューション 企画本部 経理部長 平成19年5月 同社 企業ソリューション企画本部 統括マネージャー 平成19年6月 NEC Europe Ltd. SVP&CompanySecretary 平成19年6月 当社 監査役 辞任 平成22年4月 日本電気(株) 財務部長(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	
取締役		名 和 高 司	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 三菱商事(株) 入社 平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク 入社 平成13年6月 同社 ディレクター 平成22年6月 一橋大学大学院 国際経営戦略研究科 教授(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	
監査役 (常勤)		松 下 利 男	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 日本電気(株) 入社 平成6年7月 当社 第二営業部長代理 平成11年7月 当社 経営効率化本部企画部企画 担当部長 平成17年4月 当社 経営企画部企画部長 平成18年4月 当社 グループ営業部長 平成19年3月 当社 監査部長 平成20年4月 当社 支配人 平成20年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	2,500
監査役 (常勤)		大 東 健 次	昭和27年6月26日生	昭和53年4月 日本電気(株) 入社 平成10年7月 同社 企業行動推進部担当部長 平成11年7月 当社 審査部法務担当部長 平成13年4月 当社 法務文書部長 平成17年4月 当社 法務部長 平成21年4月 当社 支配人兼総務部長 平成22年4月 当社 支配人 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	1,900
監査役		南 尚 孝	昭和30年12月17日生	平成54年4月 日本電気(株) 入社 平成14年10月 同社 関連企業部マネージャー 平成15年6月 NECアクセステクニカ(株) 経営企画部長 平成20年7月 日本電気(株) 経営監査本部 監査部長 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成22年4月 日本電気(株) 経営監査本部長兼 経営監査本部 監査部長 平成22年10月 同社 経営監査本部長(現任)	(注)4	
監査役		吉 永 俊 治	昭和33年7月30日生	昭和57年4月 日本電気(株) 入社 平成17年4月 同社 NESソリューショングループ 企画本部 経理部長 平成19年4月 同社 SI・ソフト開発グループ 企画本部 経理部長 平成21年4月 同社 ITサービス企画本部 経理部長(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	
計						18,800

- (注) 1 平成23年6月27日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで
- 2 平成20年6月25日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで
- 3 平成22年6月22日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで
- 4 平成21年6月23日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで
- 5 取締役山本滋彦氏、取締役安部保志氏、取締役藤岡哲哉氏及び取締役名和高司氏は社外取締役であります。
- 6 監査役南尚孝氏及び監査役吉永俊治氏は社外監査役であります。
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
上記記載の執行役員を兼務する取締役のほか、報告書提出日現在3名の執行役員が在任しております。
- 8 当社は監査役が欠けた場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
関澤 裕之	昭和35年7月6日生	昭和58年4月 日本電気(株) 入社 平成19年1月 同社 官庁・公共・金融・通信ソリューション企 画本部経理部長 平成21年4月 同社 経理部統括マネージャー 平成21年7月 同社 経理部主計室長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

コーポレート・ガバナンスとは、株主をはじめとする地域社会、取引先、従業員といったステークホルダーの視点に立ち、中長期的観点から経営を監視・監督する仕組みであり、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を企業の持続的成長を可能ならしめ、企業価値の最大化をもたらすための最重要課題と位置づけ、経営の機構改革に取り組んでおります。

<NECグループにおける当社の位置づけ>

NECグループは企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含む経営活動の仕組みを「NEC Way」として体系化しており、「NEC Way」の実践を通して顧客、社会そしてNECグループ自身の持続的な発展を追及し、「人と地球にやさしい情報社会」の実現を目指しております。

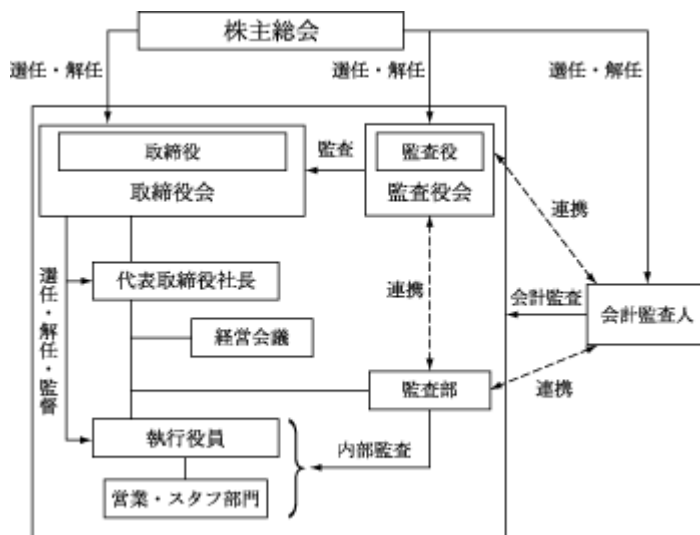
当社グループはファイナンスサービスを提供するNECグループ唯一の国内金融会社として、独自のアプローチで顧客の経営課題解決に貢献することにより、NECグループとしての「NEC Way」を実践しております。一方で金融業としてのビジネスリスクを負っていることから、それに応じたリスク管理インフラを整備し、優秀な金融分野の人材を確保、金融ビジネスにふさわしい企業文化を育成することで独立性を高めてまいります。

<現状の体制を採用している理由>

当社は、監査役設置会社であり、監査役会を設置しております。社外監査役を含めた監査役による業務執行に対する監査体制と、社外取締役を含む取締役会において経営判断の客観性を確保することにより、経営の監督・監視機能を十分に果たすことができると考えております。

ア. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、経営責任・執行責任の明確化及び各々の意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。また、社外取締役による取締役会の監督機能の強化や監査役会、監査部及び会計監査人は相互に連携して内部監査や会計監査を行い、経営の透明性、健全性の向上に努めています。



<取締役会・取締役>

取締役は8名であり、そのうち4名は社外取締役です。取締役会は月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役社長および執行役員の業務執行の状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としております。

当社が社外取締役に期待する役割は、金融事業、ICT事業および企業経営における高い見識と豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営上の助言を得ることであります。

<経営会議・執行役員制度>

経営会議は、社長、執行役員常務および社長が指名する執行役員で構成され、経営方針および経営戦略等の経営に係る重要事項の審議を行っております。

また、経営責任・執行責任の明確化および各々の意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入するとともに、個々の業務執行が適正かつ効率的に行われるよう、指揮命令系統、権限・責任、各会議および委員会の機能・位置付け等を明確化しております。

<監査役会・監査役>

監査役は4名であり、そのうち2名は社外監査役です。監査役会は四半期毎に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や経営情報につき意見交換しております。また、監査役は、代表取締役社長と月1回会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換するとともに、経営会議や社内の重要会議に出席するほか、執行役員および従業員から業務執行について、直接聴取を行っております。

当社が社外監査役に期待する役割は、豊富な経験に基づき監査体制強化に助言を与えることであります。

<内部監査>

内部監査部門として監査部を設置し、業務活動の全般に関し方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、監査部は内部統制の整備および運用に関する助言ならびに整備・運用状況の評価を行っております。

< 会計監査人 >

当社会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法第436条第2項、第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査及び四半期レビューを受けることにつき、契約を締結しております。また、当該監査及び四半期レビューに加え、金融商品取引法第193条の2第2項に基づく内部統制報告書およびアニュアルレポートのための英文財務諸表についても併せて監査を受ける旨合意し、契約を締結しております。

イ．内部統制システムの整備の状況

1．取締役、執行役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として行動規範を制定しており、すべての取締役、執行役員および従業員は、日常の業務遂行において行動規範に定めた事項を遵守しております。
- (b) 金融商品取引法等に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、日常的にモニタリングを行い体制の維持・改善を図り、財務報告の信頼性・適正性の確保に努めております。
- (c) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応しております。
- (d) コンプライアンスを企業風土として全社的かつ永続的に定着させるため、取締役および執行役員は、自ら率先して不断の研鑽、垂範、指導を行っております。
- (e) 総務部は行動規範の周知徹底のための教育研修活動を行い、監査部は各部門における法令、定款および社内規程の遵守状況に関する内部監査を行い、監査結果を適宜、代表取締役社長および監査役に報告しております。
- (f) 法令、定款および社内規程違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を設けるとともに、自浄作用の維持・強化を図るため、社外窓口の設置、報告者の匿名性保持、関係者以外への報告情報の不開示、報告に基づく調査・確認・措置、再発防止策の徹底、報告者への報復行為の禁止等の措置を講じております。
- (g) 監査部は、内部通報制度に基づく内部通報を受けた場合には、通報内容を適宜、代表取締役社長および監査役に報告しております。
- (h) コンプライアンス&RM委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括するとともに、方針の決定、問題点の是正、再発防止策の策定等を協議しております。

2．取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録等重要な会議に係る書類並びに取締役および執行役員の職務の執行に係る各種の文書、帳票類等については、文書管理規程、企業秘密管理規程、個人情報保護規程に従い適切に作成、保存、管理、廃棄を行っております。
- (b) 当社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得しており、当社における情報資産の機密性、完全性、可用性を確保、維持しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 不測の事態発生時のリスクを回避、極小化するため、具体的なリスクを想定、分類した形でリスク管理規程を整備し、リスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達と指揮命令の徹底等を行う危機管理体制を整備しております。
- (b) 各部門は、その担当業務に関するリスクの把握に努め、具体的な対応方針および対策を決定し、適切にリスク管理を実施しております。
- (c) 全社的なリスクマネジメント活動を推進するため経営企画部リスクマネジメント室を設置しており、全社レベルのリスク管理体制の強化を多角的に図っております。
- (d) 信用リスク、市場リスクおよび戦略リスク等の収益に関わり、短期的かつ戦略的対策が必要なリスクについては事業戦略会議において分析、検討のうえ管理しております。オペレーショナルリスク等については、リスクを抽出、整理、評価したうえで全社・経営的観点から対策を実施し、コンプライアンス&RM委員会において、その実施、改善状況を管理しております。
- (e) 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告しております。

4. 取締役および執行役員の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 執行役員制度を導入し、取締役の監督機能と執行役員の執行機能の明確化および各々の意思決定の迅速化を図っております。
- (b) 職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、執行役員・部門長等の指揮命令系統、職務権限・責任を明確に規定するとともに、取締役会、経営会議、事業戦略会議等の各会議の機能・位置付け、委員会の機能・位置付け等を明確に規定し、経営を適正かつ効率的に行うための体制を整備・強化しております。

5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、関係会社管理規程に定める主管部門が子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社との間で情報交換および協議するとともに、子会社の遵法体制その他の業務の適正性を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行っております。
- (b) 監査部は、業務の適正性に関する子会社の監査を行っております。
- (c) 監査役は、子会社の監査を行うとともに、企業集団における業務の適正性の確保のため、子会社の監査役等と意見交換を行い、連携を図っております。
- (d) 当社と当社の主要取引先であるNECグループに属する会社との取引が法令、会計規則その他の社会規範に照らし不適切なものとならないよう徹底しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

- (a) 当社は、監査役の職務を補助する人員を設置しております。
- (b) 監査役を補助する人員、業務、体制等の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき検討しております。

7. 監査役の職務を補助すべき従業員の取締役、執行役員からの独立性に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助すべき従業員の人事（異動・評価・懲戒等）については、常勤監査役の事前の同意を必要としております。
 - (b) 監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた従業員は、当該指示・命令に関して代表取締役社長・執行役員等の指揮命令を受けません。
8. 取締役、執行役員および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役、執行役員および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて速やかに必要な報告を文書または口頭をもって行っております。
 - (b) 監査役としての職務を適切に遂行するため、経営会議、事業戦略会議、コンプライアンス & RM委員会を含む会社のあらゆる会議への監査役の出席を可能としております。
 - (c) 監査部は、内部通報制度の運用状況について、適宜、監査役に報告しております。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、監査役としての職務を適切に遂行するため、代表取締役社長との間で定期的な意見交換を行っております。
 - (b) 監査役は、会計監査人および監査部との間で定期的な意見交換を行っております。

監査役による監査、内部監査及び会計監査の状況

ア. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査につきましては、監査部（人員9名）を設置し、業務活動の全般に関し方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査結果について監査役に毎月報告を行うことにより、適切かつ効率的な内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、監査役会を四半期毎に開催しております。また、常勤の監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役、執行役員及び従業員から業務執行について、直接聴取を行っております。

なお、以下の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役の松下利男氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり財務部門の業務に従事するとともに、当社において企画部門及び監査部門の業務に従事しておりました。
- ・社外監査役南尚孝氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門及び監査部門の業務に従事しております。
- ・社外監査役吉永俊治氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門の業務に従事しております。

イ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人から会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人との相互連携を図っております。また、内部監査部門である監査部は、監査役に対して、毎月、内部監査結果を報告し、意見交換を行うほか、内部通報制度の運用状況を報告するなど、監査役との相互連携を図って

おります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

ア.社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は4名、社外監査役は2名です。社外取締役である山本滋彦氏については、他の会社である株式会社エグゼクティブ・パートナーズの理事を兼務しており、当社との間にはコンサルティング取引等がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の安部保志氏・藤岡哲哉氏、社外監査役の南尚孝氏・吉永俊治氏については、その他の関係会社である日本電気株式会社の従業員を兼務しております。当社と日本電気株式会社との間は、ファクタリング取引等がありますが、いずれの取引も一般的取引と同様の条件によっており、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の名和高司氏については、一橋大学大学院の教授であり、かつ、株式会社ジェネシスパートナーズの代表取締役社長を兼任しております。当社と株式会社ジェネシスパートナーズとの間には、特別な関係はありません。

イ.当該社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当該社外役員はそれぞれ高い見識を持ち、かつ当社との利害関係を有さず、独立性を保持していることから、当社の企業統制に対して客観的・的確な意見、もしくは提言を有するものであります。

ウ.社外取締役の選任状況についての考え方

当社が社外取締役に期待する役割は、金融事業、ICT事業および企業経営における高い見識と豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営上の助言を得ることであります。

エ.社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において常勤監査役から監査実施報告を受けるとともに、内部監査部門および会計監査人から内部監査および会計監査の結果につき意見交換を行っております。

社外取締役は、取締役会において監査役および内部統制部門からの報告を受け、意見交換を行っております。

提出会社の役員報酬等

ア.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65	65				6
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28				3
社外役員	6	6				6

イ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ.役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

ア.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,567百万円

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計

上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	745,800	982	取引の獲得等の営業政策上の目的による保有
(株)リョーサン	158,120	376	同上
三信電気(株)	115,180	90	同上
新光商事(株)	50,000	40	同上
(株)コロナ	12,100	14	同上
太陽誘電(株)	9,000	13	同上
日本航空電子工業(株)	18,031	12	同上

(注) (株)コロナ、太陽誘電(株)及び日本航空電子工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄に該当するものについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	745,800	878	取引の獲得等の営業政策上の目的による保有
(株)リョーサン	158,120	316	同上
三信電気(株)	115,180	80	同上
新光商事(株)	50,000	36	同上
日本航空電子工業(株)	18,031	10	同上
(株)コロナ	12,100	10	同上
太陽誘電(株)	9,000	10	同上

(注) 新光商事(株)、日本航空電子工業(株)、(株)コロナ及び太陽誘電(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄に該当するものについて記載しております。

ウ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当社定款の規定

当社は、取締役は10名以内とする旨、また、取締役の選任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、さらに取締役の解任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

さらに、当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、

その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	82		82	4
連結子会社				
計	82		82	4

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、内部統制体制の構築に関する助言業務及び社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査工数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入していることに加え、情報収集活動の一環として社団法人リース事業協会の税務会計委員会に出席しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,398	12 45,733
受取手形	-	70
割賦債権	1 27,796	1 21,890
リース債権及びリース投資資産	1, 5, 6 486,426	1, 5, 6 440,539
賃貸料等未収入金	21,506	19,418
営業貸付金	1, 3 141,151	1, 3 162,339
買取債権	-	12, 13 18,114
営業投資有価証券	-	13,993
販売用不動産	-	11, 12 40,707
有価証券	3,813	500
前払費用	284	493
未収還付法人税等	133	250
繰延税金資産	2,696	5,593
その他	9 4,552	7,986
貸倒引当金	9,593	15,518
流動資産合計	703,167	762,114
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2 8,263	2, 11 13,645
賃貸資産処分損引当金	274	110
賃貸資産合計	7,989	13,535
社用資産		
建物(純額)	181	207
器具備品(純額)	222	717
社用資産合計	2 404	2 924
有形固定資産合計	8,393	14,459
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	277	538
賃貸資産合計	277	538
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	3,551	1,333
ソフトウェア仮勘定	-	4,584
のれん	-	9,833
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	3,572	15,772
無形固定資産合計	3,849	16,311

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7 20,163	7, 10, 11, 12 21,452
破産更生債権等	6,764	5,941
長期前払費用	464	258
繰延税金資産	2,643	4,020
その他	10 1,576	1,972
貸倒引当金	5,770	5,068
投資その他の資産合計	25,841	28,576
固定資産合計	38,085	59,347
資産合計	741,252	821,461
負債の部		
流動負債		
支払手形	946	1,396
買掛金	10,929	12,058
短期借入金	11,636	3, 12 25,044
1年内返済予定の長期借入金	6 83,334	6, 12 151,316
コマーシャル・ペーパー	170,000	133,000
債権流動化に伴う支払債務	5 5,330	5 1,460
未払金	2,371	3,249
未払費用	6,510	6,074
未払法人税等	34	4,548
賃貸料等前受金	5,256	5,068
預り金	4,800	6,781
前受収益	320	858
災害損失引当金	-	225
その他	706	2,953
流動負債合計	302,178	354,035
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	6 359,187	6, 12 359,120
債権流動化に伴う長期支払債務	5 1,460	-
退職給付引当金	1,491	1,329
その他	6,895	8,787
固定負債合計	379,034	394,237
負債合計	681,213	748,273

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	50,182	52,955
自己株式	0	0
株主資本合計	58,606	61,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414	53
繰延ヘッジ損益	20	144
為替換算調整勘定	1	7
その他の包括利益累計額合計	1,433	190
新株予約権	-	69
少数株主持分	-	11,548
純資産合計	60,039	73,188
負債純資産合計	741,252	821,461

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	237,378	227,621
売上原価	¹ 210,119	¹ 202,170
売上総利益	27,258	25,450
販売費及び一般管理費	² 19,579	² 16,322
営業利益	7,679	9,127
営業外収益		
受取利息	11	39
受取配当金	92	30
有価証券売却益	72	-
投資有価証券売却益	-	27
持分法による投資利益	28	-
投資事業組合関連益	2	2
その他	64	32
営業外収益合計	272	132
営業外費用		
支払利息	106	164
投資有価証券売却損	-	10
持分法による投資損失	-	22
為替差損	14	38
固定資産除却損	40	0
投資事業組合関連費	134	57
その他	8	5
営業外費用合計	305	300
経常利益	7,646	8,959
特別損失		
投資有価証券評価損	2,272	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
段階取得に係る差損	-	114
貸倒引当金繰入額	-	³ 1,442
災害損失引当金繰入額	-	225
特別損失合計	2,272	1,859
税金等調整前当期純利益	5,373	7,100
法人税、住民税及び事業税	460	4,451
法人税等還付税額	491	-
法人税等調整額	2,282	1,071
法人税等合計	2,251	3,379
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,720
当期純利益	3,122	3,720

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,361
繰延ヘッジ損益	-	124
為替換算調整勘定	-	6
その他の包括利益合計	-	² 1,243
包括利益	-	¹ 2,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,477
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,776	3,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,776	3,776
資本剰余金		
前期末残高	4,648	4,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,648	4,648
利益剰余金		
前期末残高	48,007	50,182
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,122	3,720
当期変動額合計	2,175	2,772
当期末残高	50,182	52,955
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	56,431	58,606
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,122	3,720
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	2,175	2,772
当期末残高	58,606	61,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	144	1,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,269	1,361
当期変動額合計	1,269	1,361
当期末残高	1,414	53
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	188	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	124
当期変動額合計	208	124
当期末残高	20	144
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	1	7
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	43	1,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,476	1,243
当期変動額合計	1,476	1,243
当期末残高	1,433	190
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	69
当期変動額合計	-	69
当期末残高	-	69
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,548
当期変動額合計	-	11,548
当期末残高	-	11,548

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	56,387	60,039
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,122	3,720
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,476	10,375
当期変動額合計	3,651	13,148
当期末残高	60,039	73,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,373	7,100
減価償却費	3,433	3,349
段階取得に係る差損益（は益）	-	114
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,680	5,287
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	225
退職給付引当金の増減額（は減少）	391	161
賃貸資産処分損益（は益）	1,193	1,384
有価証券売却損益（は益）	72	-
投資有価証券売却損益（は益）	448	16
投資有価証券評価損益（は益）	2,272	-
受取利息及び受取配当金	103	71
資金原価及び支払利息	6,025	6,176
為替差損益（は益）	176	607
デリバティブ評価損益（は益）	1,882	343
持分法による投資損益（は益）	28	22
賃貸資産の取得による支出	2,553	8,071
賃貸資産の売却による収入	2,381	2,020
割賦債権の増減額（は増加）	5,655	5,906
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	21,360	45,886
営業貸付金の増減額（は増加）	27,982	23,608
売上債権の増減額（は増加）	1,440	2,745
仕入債務の増減額（は減少）	9,871	1,514
未払消費税等の増減額（は減少）	196	2,312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
その他	2,337	1,464
小計	7,456	49,939
利息及び配当金の受取額	102	315
利息の支払額	5,904	6,198
法人税等の支払額	529	235
法人税等の還付額	563	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	44,025

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	222	-
有価証券の償還による収入	6,155	3,708
社用資産の取得による支出	1,642	3,392
投資有価証券の取得による支出	5,487	931
投資有価証券の売却による収入	4,209	68
投資有価証券の償還による収入	1,704	1,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,835
その他	46	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,207	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	32,169	4,544
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	2,000	37,000
長期借入れによる収入	128,077	113,333
長期借入金の返済による支出	96,122	104,770
債権流動化の返済による支出	8,210	5,330
社債の発行による収入	-	15,000
社債の償還による支出	-	6,100
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	947	947
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,373	21,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	50
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	470	21,351
現金及び現金同等物の期首残高	25,003	24,532
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,532	1 45,884

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 NLアセットサービス株式会社 TEAM Cignus Limited</p>	<p>(1) 連結子会社の数 41社</p> <p>主要な連結子会社の名称 NLアセットサービス株式会社 TEAM Cignus Limited Phoenix 合同会社 株式会社リサ・パートナーズ リサ企業再生債権回収株式会社 株式会社リファス リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合 リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合 美ら島投資事業有限責任組合 NR投資事業有限責任組合 匿名組合R-Jファンド 東上野開発株式会社 合同会社エビアン 株式会社リサ・パートナーズ那覇 アール・ピー・ディー・ワン有限会社 アール・ピー・ディー・ツー株式会社 アール・ピー・ディー・スリー株式会社 有限会社マーキュリー・ファンド 匿名組合アール・ピー・ディー・ファイブ 有限会社浜比嘉インベストメント</p> <p>このうち、Phoenix 合同会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、株式会社リサ・パートナーズ及びその子会社38社については、株式取得により、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、有限会社ダリッチ・キャピタルについては、清算により連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、株式会社リサ・パートナーズ及びその子会社38社は、みなし取得日を平成22年12月31日としており、上記の有限会社ダリッチ・キャピタルを除き、貸借対照表のみを連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社新玉井館 株式会社アローレ販売 株式会社ブランディング・マネジメン ト 有限会社チャペル・ヒル・エステ ート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 関連会社の名称 リポートテクノロジーサービス株 式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社等の名称 リポートテクノロジーサービス株式 会社 株式会社エフ・アンド・ビー 株式会社スーパー・デラックス 株式会社リサ・パートナーズの株式 取得に伴い、同社の関連会社8社(株式 会社エフ・アンド・ビー、株式会社スー パー・デラックス他6社)を当連結会 計年度より持分法適用の関連会社に含 めております。 (2) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社等の名称 株式会社新玉井館 株式会社アローレ販売 株式会社ブランディング・マネジメン ト 有限会社チャペル・ヒル・エステ ート (3) 持分法非適用の関連会社 主要な会社等の名称 株式会社吉野 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、持分法の適用範 囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、各社 の直近の事業年度に係る財務諸表を使 用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>当連結会計年度から新たに連結子会社となった株式会社リサ・パートナーズ及びその子会社36社は12月末又は2月末を決算日としており、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社リサ・パートナーズ那覇については、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、Phoenix合同会社及び有限会社ダリッチ・キャピタルは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a</p> <p>b その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし匿名組合出資金は個別法によっております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>b 社用資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5～6年</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>b その他の無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 同左</p> <p>b 社用資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 器具備品 3～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 同左</p> <p>b その他の無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賃貸資産処分損引当金 リース契約の解約等により、賃貸資産の処分損失の発生が見込まれるものについては、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異についてはその発生時の翌連結会計年度に、過去勤務債務については、発生連結会計年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賃貸資産処分損引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算しております。また換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売契約時に、物件購入価額(元本相当額)を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額(粗利益相当額)を売上高に計上しております。</p> <p>金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>金融費用の計上方法 同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等の有利子負債</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループの主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達は主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(8) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、20年以内の効果が及ぶ期間で定額法により償却をおこなっております。なお、株式会社リサ・パートナーズの取得により発生したのれんの償却期間は10年であります。</p>
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>営業貸付債権の計上方法</p> <p>営業目的の金融収益を得る為に実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>営業貸付債権の計上方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、次のとおりであります。</p> <p>a 税抜方式によっている会社等</p> <p>NECキャピタルソリューション株式会社</p> <p>株式会社リサ・パートナーズ</p> <p>他 計27社(組合)</p> <p>上記の会社等の会計処理は税抜処理を採用しており、控除対象外の消費税等については、算定した税額を発生事業年度の期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		b 税込方式によっている会社等 有限会社リサ・リバイタル・サポ ート 他 計15社(組合)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能で、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しておりません。</p> <p>これにより、有価証券は105百万円、投資有価証券は1,393百万円、流動負債の繰延税金負債は42百万円、固定負債の繰延税金負債は564百万円、その他有価証券評価差額金は891百万円増加しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は82百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「販売用不動産」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「販売用不動産」は27百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は1,460百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」は重要性が増加したため、当連結会計年度では「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」は43百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,257百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,269百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 9,038百万円</p> <p style="text-align: right;">計 12,566百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 46,102百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,699百万円</p> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>(1) 借手側</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、60金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 238,900百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 238,900百万円</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 8,660百万円</p> <p>貸出実行残高 6,380百万円</p> <p>差引額 2,279百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>従業員住宅ローンに対する債務 保証残高 30百万円</p> <p>保証業務に係る債務保証残高 98百万円</p> <p>なお、保証業務に係る債務保証残高98百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。</p> <p>5 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。</p> <p>リース契約債権残高 10,607百万円</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,155百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,291百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 6,680百万円</p> <p style="text-align: right;">計 10,127百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 40,451百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 3,133百万円</p> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>(1) 借手側</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、66金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 249,047百万円</p> <p>借入実行残高 22,735百万円</p> <p>差引額 226,312百万円</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 6,256百万円</p> <p>貸出実行残高 2,159百万円</p> <p>差引額 4,097百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>従業員住宅ローンに対する債務 保証残高 28百万円</p> <p>保証業務に係る債務保証残高 222百万円</p> <p>なお、保証業務に係る債務保証残高222百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。</p> <p>5 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。</p> <p>リース契約債権残高 4,549百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>6 セール・アンド・リースバック取引 当社グループは賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「リース債権及びリース投資資産」</td> <td>16,937百万円</td> </tr> </table> <p>セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「1年内返済予定の長期借入金」</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「長期借入金」</td> <td>396百万円</td> </tr> </table> <p>7 債権の流動化に伴い当連結会計年度末において「リース債権及びリース投資資産」28,722百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有している信託受益権は、当連結会計年度末において「投資有価証券」に5,001百万円含めて表示しております。</p> <p>8 貸付債権等譲渡予約契約 当社は、当社と当社グループ外の法人1社（以下「当該法人」という）との間で、当該法人の保有する貸付債権（以下「譲渡対象債権」という）を当社が譲り受ける内容の貸付債権等譲渡予約契約を締結しております。本契約により、当該法人が譲渡対象債権の売買に係る予約完結権を行使した場合には、当社が譲渡対象債権を取得する義務を負い、当社は本件予約完結権付与の対価として手数料収入を得ます。 当連結会計年度末の当該譲渡予約相当額は3,985百万円であります。</p> <p>9 流動資産の「その他」に含まれる販売用不動産は27百万円であります。</p> <p>10 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他（株式）</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	流動資産		「リース債権及びリース投資資産」	16,937百万円	流動負債		「1年内返済予定の長期借入金」	208百万円	固定負債		「長期借入金」	396百万円	投資その他の資産		その他（株式）	43百万円	<p>6 セール・アンド・リースバック取引 当社グループは賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「リース債権及びリース投資資産」</td> <td>10,253百万円</td> </tr> </table> <p>セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「1年内返済予定の長期借入金」</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「長期借入金」</td> <td>147百万円</td> </tr> </table> <p>7 債権の流動化に伴い当連結会計年度末において「リース債権及びリース投資資産」17,336百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有している信託受益権は、当連結会計年度末において「投資有価証券」に4,689百万円含めて表示しております。</p> <p>10 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（その他）</td> <td>772百万円</td> </tr> </table> <p>11 連結貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>8,562百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>5,827百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,694百万円</td> </tr> </table>	流動資産		「リース債権及びリース投資資産」	10,253百万円	流動負債		「1年内返済予定の長期借入金」	148百万円	固定負債		「長期借入金」	147百万円	投資有価証券（株式）	175百万円	投資有価証券（その他）	772百万円	販売用不動産	8,562百万円	賃貸資産	5,827百万円	投資有価証券	4,694百万円
流動資産																																							
「リース債権及びリース投資資産」	16,937百万円																																						
流動負債																																							
「1年内返済予定の長期借入金」	208百万円																																						
固定負債																																							
「長期借入金」	396百万円																																						
投資その他の資産																																							
その他（株式）	43百万円																																						
流動資産																																							
「リース債権及びリース投資資産」	10,253百万円																																						
流動負債																																							
「1年内返済予定の長期借入金」	148百万円																																						
固定負債																																							
「長期借入金」	147百万円																																						
投資有価証券（株式）	175百万円																																						
投資有価証券（その他）	772百万円																																						
販売用不動産	8,562百万円																																						
賃貸資産	5,827百万円																																						
投資有価証券	4,694百万円																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
	<p>12 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">39,295百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">17,294百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">61,281百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,989百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,388百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">44,633百万円</td> </tr> </table> <p>13 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は596百万円であります。</p>	現金及び預金	691百万円	販売用不動産	39,295百万円	買取債権	17,294百万円	投資有価証券	4,000百万円	計	61,281百万円	短期借入金	15,255百万円	1年内返済予定の長期借入金	14,989百万円	長期借入金	14,388百万円	計	44,633百万円
現金及び預金	691百万円																		
販売用不動産	39,295百万円																		
買取債権	17,294百万円																		
投資有価証券	4,000百万円																		
計	61,281百万円																		
短期借入金	15,255百万円																		
1年内返済予定の長期借入金	14,989百万円																		
長期借入金	14,388百万円																		
計	44,633百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 資金運用に係るデリバティブ評価益2,369百万円(同売却損益を含む)が売上原価に含まれておりません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,891百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,435百万円</td> </tr> </table>	給与手当	4,160百万円	減価償却費	1,321百万円	賃借料	674百万円	業務委託費	1,891百万円	貸倒引当金繰入額	8,435百万円	<p>1 資金運用に係るデリバティブ評価益343百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,300百万円</td> </tr> </table> <p>3 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した取引先に対して、災害による債権の回収不能見込額を計上しております。</p>	給与手当	4,196百万円	減価償却費	1,131百万円	賃借料	645百万円	業務委託費	1,770百万円	貸倒引当金繰入額	6,300百万円
給与手当	4,160百万円																				
減価償却費	1,321百万円																				
賃借料	674百万円																				
業務委託費	1,891百万円																				
貸倒引当金繰入額	8,435百万円																				
給与手当	4,196百万円																				
減価償却費	1,131百万円																				
賃借料	645百万円																				
業務委託費	1,770百万円																				
貸倒引当金繰入額	6,300百万円																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 4,599百万円

少数株主に係る包括利益 百万円

計 4,599百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,269百万円

繰延ヘッジ損益 208百万円

為替換算調整勘定 1百万円

計 1,476百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,533			21,533
合計	21,533			21,533
自己株式				
普通株式	0			0
合計	0			0

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	473	22	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成22年3月31日	平成22年6月1日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,533			21,533
合計	21,533			21,533
自己株式				
普通株式(注)	0	0		0
合計	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権

会社名	当連結会計年度末 残高(百万円)
連結子会社	69

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 24,398	現金及び預金勘定 45,733
その他勘定(流動資産) 133	その他勘定(流動資産) 150
現金及び現金同等物 24,532	現金及び現金同等物 45,884
(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。	(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。
	株式会社リサ・パートナーズ
	(百万円)
	流動資産 85,419
	固定資産 13,271
	のれん 9,833
	流動負債 54,870
	固定負債 28,463
	新株予約権 69
	少数株主持分 11,548
	取得時提出会社持分 3,885
	子会社株式の取得価額 9,686
	子会社の現金及び現金同等物 7,850
	差引：子会社取得による支出 1,835

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両及び運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	7	6	0	未経過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	21百万円	1年超	23百万円	合計	45百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,618百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	10	8	1	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	420百万円	1年超	2,198百万円	合計	2,618百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両及び 運搬具	7	6	0																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	0百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	1百万円																																																								
支払リース料	9百万円																																																								
減価償却費相当額	8百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
1年内	21百万円																																																								
1年超	23百万円																																																								
合計	45百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両及び 運搬具	10	8	1																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	1百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	1百万円																																																								
支払リース料	0百万円																																																								
減価償却費相当額	0百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
1年内	420百万円																																																								
1年超	2,198百万円																																																								
合計	2,618百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>3 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">478,581百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">13,270百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,332百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">463,518百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">6,422</td> <td style="text-align: center;">170,654</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">6,189</td> <td style="text-align: center;">129,218</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">5,807</td> <td style="text-align: center;">91,779</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">3,905</td> <td style="text-align: center;">55,785</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> <td style="text-align: center;">24,220</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">6,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が3,889百万円増加しております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	478,581百万円	見積残存価額部分	13,270百万円	受取利息相当額	28,332百万円	リース投資資産	463,518百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	6,422	170,654	1年超2年以内	6,189	129,218	2年超3年以内	5,807	91,779	3年超4年以内	3,905	55,785	4年超5年以内	1,400	24,220	5年超	232	6,923	1年内	658百万円	1年超	1,762百万円	合計	2,421百万円	<p>3 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">420,953百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">14,007百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,166百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">416,794百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">7,864</td> <td style="text-align: center;">149,720</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">7,423</td> <td style="text-align: center;">113,933</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">5,471</td> <td style="text-align: center;">79,484</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">2,857</td> <td style="text-align: center;">46,118</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">21,534</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">10,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が3,293百万円増加しております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,789百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,041百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	420,953百万円	見積残存価額部分	14,007百万円	受取利息相当額	18,166百万円	リース投資資産	416,794百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	7,864	149,720	1年超2年以内	7,423	113,933	2年超3年以内	5,471	79,484	3年超4年以内	2,857	46,118	4年超5年以内	812	21,534	5年超	227	10,161	1年内	1,251百万円	1年超	6,789百万円	合計	8,041百万円
リース料債権部分	478,581百万円																																																																						
見積残存価額部分	13,270百万円																																																																						
受取利息相当額	28,332百万円																																																																						
リース投資資産	463,518百万円																																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																					
1年以内	6,422	170,654																																																																					
1年超2年以内	6,189	129,218																																																																					
2年超3年以内	5,807	91,779																																																																					
3年超4年以内	3,905	55,785																																																																					
4年超5年以内	1,400	24,220																																																																					
5年超	232	6,923																																																																					
1年内	658百万円																																																																						
1年超	1,762百万円																																																																						
合計	2,421百万円																																																																						
リース料債権部分	420,953百万円																																																																						
見積残存価額部分	14,007百万円																																																																						
受取利息相当額	18,166百万円																																																																						
リース投資資産	416,794百万円																																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																					
1年以内	7,864	149,720																																																																					
1年超2年以内	7,423	113,933																																																																					
2年超3年以内	5,471	79,484																																																																					
3年超4年以内	2,857	46,118																																																																					
4年超5年以内	812	21,534																																																																					
5年超	227	10,161																																																																					
1年内	1,251百万円																																																																						
1年超	6,789百万円																																																																						
合計	8,041百万円																																																																						

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リース、割賦及び企業融資等のファイナンスサービスを提供しております。また、ファクタリング、決済・代理回収及び債権流動化等のサービスについても行っており、企業をとりまく様々なファイナンスニーズに対応しております。

当社グループの資金調達には営業資産との整合を基本としており、営業資産等の回収にあわせた資金調達を行っております。具体的には、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れ、社債やコマーシャル・ペーパーの発行並びに債権流動化といった様々な方法で資金調達を行っております。

一般に、当社の主たる営業資産はリースや割賦取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、資金調達は主に変動金利での借入であるため、当社では営業資産及び負債の総合管理(ALM)により、金利変動リスク及び流動性リスクの低減に努めております。

金利変動リスクについては、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするために金利デリバティブ取引を利用しております。

流動性リスクについては、営業資産と営業負債の期間マッチングを管理するために多様な資金調達に取り組み、リスクの低減を図っております。

また、中長期的な資金運用及び営業目的の純投資の一部には、クレジットデフォルトスワップ等を内包する複合金融商品があります。資金運用に関しては、内包されるデリバティブの特徴を注視しながら、元本償還の安全性を重視し取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社グループが保有する営業債権は、主として官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対するリース債権及びリース投資資産、割賦債権及び営業貸付金等であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

営業債権の回収は取引開始から終了までの期間が長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞や倒産等不測の事態を蒙り、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

当社グループは、主にNECグループ企業を対象として、一括ファクタリング取引を行っております。当期の連結決算日現在における営業貸付金残高のうち19.4%がNECグループ企業に対する一括ファクタリング取引によるものであります。

また、投資有価証券は、主に株式、債券、信託受益権及び匿名組合出資であり、営業目的のものに加え、営業施策上の必要性から保有しているものもあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動に係るリスクに晒されております。

なお、その他有価証券には、中長期的な資金運用及び営業目的の純投資を目的としたクレジットデフォルトスワップ等を内包する複合金融商品2,472百万円が含まれており、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結する等の緊急時の流動性確保の手段につとめております。

また、当社グループでは変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりませんが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しております。

当社の利用しているデリバティブ取引としては、金利関連では金利スワップ取引があり、資金運用関連では複合金融商品に内包されるクレジットデフォルトスワップ等があります。

一般に、当社の利用しているデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクを有しております。当社がALMの一環で主に利用している固定金利支払と変動金利受取の金利スワップは、固定金利での営業資産の範囲内で、変動金利での調達金利を固定化するためのものであるため、デリバティブ取引が本来もつ市場リスクとヘッジ対象の価値とが逆方向に働くことにより市場リスクが相殺されます。

従って、当社の利用目的に鑑みて、デリバティブ取引の市場リスクによる損益が会社全体の損益に重大な影響を与えることはありません。また、デリバティブ取引の契約の相手先は国内の主要大手金融機関であり、相手先の契約不履行による損失発生の可能性は僅少です。

また、資金運用を目的とした複合金融商品にはクレジットデフォルトスワップが内包されており、受取クーポンの変動や資金運用商品の価格変動などの市況の影響を受ける市場リスクやデフォルトの発生といったクレジットイベントにより資金運用商品の元本を毀損する信用リスクを主に有しておりますが、当社においては、クレジットデフォルトスワップの水準を日々モニタリングするなどのリスク管理をしております。

当社は金利スワップ取引をヘッジ手段として、借入金等の有利子負債に関わる変動リスクに対してヘッジ会計を行っており、その内容は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(7)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業に関する取引について、取引審査規程及び不良債権管理規程に従って体制を整備し運営しております。

取組時は個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、成約条件の設定を行っております。

途上の与信管理では、適時ネガティブ情報を入手した際の与信変更を行っております。

延滞や倒産等による債務不履行時は対応マニュアルに従い債権保全を図っております。

これらの与信管理は、各営業部のほか審査部及び債権回収部により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

営業目的で保有する有価証券については、定期的に発行体の信用リスクのモニタリングを行い、モニタリング結果を経営会議に報告しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスクヘッジの実行性を確保するとともに、取引先の義務履行が行われない場合に生じる損失を回避するため、財務部において取引先金融機関の信用リスクを管理しております。

なお、中長期的な資金運用を目的としたクレジットデフォルトスワップを内包する複合金融商品については、当該商品に組み入れられた銘柄に関する個別クレジットデフォルトスワップ・スプレッドの変化、当該銘柄の個別格付の変化及び当該銘柄に関するマーケット情報のモニタリングを行っており、定期的に運用中の中長期商品のクレジット状況を財務部が取締役に報告しております。

大口与信先の信用リスクにつきましては、取引先に大口与信供与額を設定する場合、経営会議へ審議事項として付議することとしております。

また、大口与信先毎に債権残高、社内格付及び与信方針を定期的に取締役会に報告しております。

市場リスクの管理

ア．金利変動リスク

当社は、ALMの一環として金利の変動リスクに金利デリバティブ等を用いて管理しております。社内管理規程において、リスクのヘッジ方針、ヘッジ計画の策定及び報告プロセス等について明記しており、取締役会において計画の承認をしております。

また、事業執行会議において、収支の状況、調達・運用状況及びデリバティブ運用状況等のALMの状況を財務部担当執行役員より報告しております。

日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っており、少なくとも月に1回、取引実行状況や当面のオペレーション方針を社長に報告し、内容の確認をしております。

イ．価格変動リスク

ファイナンス事業部では、営業目的で債券等の有価証券を保有しており、有価証券取引に関する規定に従い取引を行っております。これらの有価証券については、市場環境、財務状況及び市場価格等の継続的なモニタリングを通じてリスクの軽減を図っております。これらのモニタリング情報は経営会議に定期的に報告されております。

一方、財務部で保有している株式は、営業施策上の必要性から保有しているものであり、市場環境、財務状況及び市場価格等の継続的なモニタリングを通じて、リスクの軽減を図っております。これらのモニタリング情報は取締役会に定期的に報告されております。

ウ．デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、デリバティブ取引管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。同規程には、デリバティブ取引に関する利用の方法の原則及び目的、意思決定の手続き、取引実行の責任体制及び定例的な報告体制等が定められております。

また、デリバティブの運用については、財務部内でディールを行う者（フロントオフィス：取引執行ライン）と管理する者（バックオフィス：事務管理ライン）に分け、相方の業務は兼任せず各々独立して業務を行うことにより、相互の牽制機能を働かせております

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、社債等の資金調達手段の多様化、取引金融機関からのコミットメントラインの取得並びに市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません（注2）を参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,398	24,398	
(2) 割賦債権 貸倒引当金(*1)	27,796 1,912		
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1)	25,884 486,426 5,866	26,490	606
(4) 営業貸付金(*3) 貸倒引当金(*1)	480,560 140,984 632	492,291	11,731
(5) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(*1)	140,351 21,506 1,182	140,284	67
(6) 有価証券	20,323	20,323	
(7) 未収還付法人税等	3,813	3,813	
(8) 投資有価証券	133	133	
(9) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	19,888 6,764 5,770	19,888	
	993	993	
資産計	716,347	728,618	12,270
(10) 支払手形	946	946	
(11) 買掛金	10,929	10,929	
(12) 短期借入金	11,636	11,636	
(13) コマーシャル・ペーパー	170,000	170,000	
(14) 未払金	2,371	2,371	
(15) 未払法人税等	34	34	
(16) 預り金	4,800	4,800	
(17) 社債	10,000	10,196	196
(18) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	83,334 359,187 442,522	442,712	190
(19) 債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務 債権流動化に伴う長期支払債務	5,330 1,460 6,790	6,800	10
負債計	660,032	660,429	397
デリバティブ取引(*3)(*4)	(48)	(48)	

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、賃貸料等未収入金及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表計上額及び時価には見積残存価額が含まれております。

(*3) 営業貸付金の貸借対照表計上額1,409億84百万円には、一部の複合金融商品のデリバティブ取引に係るデリバティブ負債167百万円を直接控除して表示しております。また、営業貸付金の時価1,402億84百万円には、当該複合金融商品のデリバティブ取引と貸付金本体の時価の合計214百万円を含めて表示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(5) 貸貸料等未収入金並びに(7) 未収還付法人税等

預金はすべて短期であり、貸貸料等未収入金並びに未収還付法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権並びに(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利で短期のものは、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該価額によっておりますが、長期のものは契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを同様の新規取引において想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の営業貸付金の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

(6) 有価証券並びに(8) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また非上場の優先株式、新株予約権付社債、私募債並びに信託受益権証券等については、合理的に算定された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資の時価とみなして計上しております。

(9) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(10) 支払手形、(11) 買掛金、(12) 短期借入金、(13) コマーシャル・ペーパー、(14) 未払金、(15) 未払法人税等並びに(16) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(17) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(18) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

(19) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務の時価については、元利金の合計額を新規の資金調達において想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	275

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について22億72百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	24,398					
割賦債権(*1)(*2)	10,282	8,108	5,632	3,385	1,263	726
リース債権及びリース投資資産(*1)(*2)	177,076	135,408	97,586	59,691	25,620	7,156
営業貸付金(*2)	73,703	15,938	16,323	8,397	6,585	20,203
賃貸料等未収入金(*2)	21,506					
未収還付法人税等	133					
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)		484	3,559	400	2,000	966
(2) その他	3,708			4		
合計	310,809	159,939	123,101	71,878	35,468	29,053

(*1) 償還予定額には受取利息相当額を含めております。

(*2) 破産更生債権等6,764百万円は償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、債権流動化に伴う長期支払債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債 長期借入金 債権流動化に伴う長期支払債務	132,115 1,460	10,000 127,655	58,625	24,611	16,180
合計	133,575	137,655	58,625	24,611	16,180

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、主としてリース、割賦及び企業融資等のファイナンスサービスを提供しています。また、ファクタリング、決済・代理回収及び債権流動化等のサービスについても行っており、企業をとりまく様々なファイナンスニーズに対応しています。また、当社の一部の連結子会社では、自己勘定やファンドを通じて、企業（株式）、貸付債権及び不動産を対象に投融資を行っております。

当社グループの資金調達には営業資産との整合を基本としており、営業資産等の増減にあわせて資金調達を行っています。具体的には、市場の状況を踏まえ、長期と短期や直接と間接等のバランスを図りつつ、金融機関からの借入れを中心に、社債やコマーシャル・ペーパーの発行並びに債権流動化といった様々な方法で資金調達をしております。

当社グループの主たる営業資産は、リースや割賦取引を中心とした固定金利の資産であります。資金調達は主に変動金利での借入を中心に行っているため、主として営業資産及び負債の総合管理（ALM）により、金利変動リスク及び流動性リスクを適正に管理しています。

金利変動リスクについては、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引に関しては、投機目的の取引は行わない方針であります。また、中長期的な資金運用及び営業目的の純投資の一部には、クレジットデフォルトスワップ等を内包する複合金融商品がありますが、安全性や収益性等を勘案の上、資産運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である割賦債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸料等未収入金、営業貸付金並びに買取債権等については、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

営業債権の回収は取引開始から終了までの期間が長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞や倒産等、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、当社は主にNECグループ企業を対象として一括ファクタリング取引を行っており、当期の連結決算日現在における営業貸付金残高のうち16.3%がNECグループ企業に対する一括ファクタリング取引によるものであります。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、信託受益権及び匿名組合出資であり、発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

一方、当社グループの利用しているデリバティブ取引としては、金利関連では金利スワップ取引があり、資金運用関連では複合金融商品に内包されるクレジットデフォルトスワップ等があります。そのため当社グループの利用しているデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクを有しております。

当社グループでは主として変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しています。ALMの一環で主に利用している固定金利支払と変動金利受取の金利スワップは、固定金利の営業資産の範囲内で、変動金利での調達金利を固定化するために実行しているものであり、デリバティブ取引の市場価値とヘッジ対象資産の時価とが逆方向に動くことにより市場リスクも相殺されます。

会計処理については、金利スワップ取引をヘッジ手段として、借入金等の有利子負債に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の要件を満たさない場合、当社の損益に影響を及ぼすおそれがあります。一部の連結子会社では、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（7）重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、営業に関する取引について、社内管理規定に沿って顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、リスクの低減を図っております。

取組時は個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、成約条件の設定を行っており、途上の与信管理では、適時ネガティブ情報を入手した際の与信変更を行っております。延滞や倒産等による債務不履行時は対応マニュアルに従い債権保全を図っております。

これらの与信管理は、各営業部のほか審査部及び債権回収部により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

営業目的で保有する有価証券については、市場価格等の時価があるものについては定期的に時価の把握を行い、それ以外のものについても定期的に発行体の財務状況等のモニタリングを行っております。

また、一部の連結子会社が保有する買取債権、営業投資有価証券及び投資有価証券については、社内管理規定及びマニュアル等に従い顧客及び発行体の信用リスクの管理を実施し、定期的にモニタリング結果を社長に報告しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先の義務履行が行われない場合に生じる損失を回避するため、財務部において取引先金融機関の信用リスクを管理しております。

なお、中長期的な資金運用を目的としたクレジットデフォルトスワップを内包する複合金融商品については、当該商品に組み入れられた銘柄に関する個別クレジットデフォルトスワップ・スプレッドの変化、当該銘柄の個別格付の変化及び当該銘柄に関するマーケット情報のモニタリングを行っており、定期的に運用中の中長期商品のクレジット状況を財務部が取締役に報告しております。

大口与信先の信用リスクにつきましては、取引先に大口与信供与額を設定する場合、経営会議へ審議事項として付議することとしております。

また、大口与信毎に債権残高、社内格付及び与信方針を定期的に取締役会に報告しております。

市場リスクの管理

ア．金利変動リスク

当社グループは、ALMの一環として金利の変動リスクに金利デリバティブ等を用いて管理

しております。社内管理規程において、リスクのヘッジ方針、ヘッジ計画の策定及び報告プロセス等について明記しており、取締役会において計画の承認をしております。

また、事業戦略会議において、収支の状況、調達・運用状況及びデリバティブ運用状況等のALMの状況を財務部担当執行役員より報告しております。

日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の把握等によりモニタリングを行っており、少なくとも月に1回、取引実行状況や当面のオペレーション方針を社長に報告し、内容の確認をしております。

一部の連結子会社では、デリバティブ取引の執行・管理に関して、社内規程等により取組方針及び取引権限等を定め、稟議決済手続によりデリバティブ取引を行っております。

イ．価格変動リスク

当社グループが保有する有価証券は、営業目的のものに加え、営業施策上の必要性から保有しているものもありますが、財務部が主としてマーケット情報の継続的なモニタリングを行い、リスク対応を図っております。これらの情報は、定期的に経営会議に報告されております。

ウ．デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、デリバティブ取引管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。同規程には、デリバティブ取引に関する利用の方法の原則及び目的、意思決定の手続き、取引実行の責任体制及び定例的な報告体制等が定められております。

また、デリバティブの運用については、財務部内でディールを行う者（フロントオフィス：取引執行ライン）と管理する者（バックオフィス：事務管理ライン）に分け、相方の業務は兼任させず各々独立して業務を行うことにより、相互の牽制機能を働かせております。

エ．市場リスクに係る定量的情報

当社の主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付金」、「投資有価証券」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。

長期性固定金利資産及び長期性固定金利負債の金利変動リスクの計測は、VaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は1年、信頼区間は99%、観測期間は1年）を採用しており、定期的にバック・テストングを実施し、有効性の確認と検証を実施しております。

平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在で、当社の長期性固定金利資産及び長期性固定金利負債の市場リスク量（損失額の推計値）は全体で1,375百万円である。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に対しては、営業資産のキャッシュフローと営業負債のキャッシュフローの対応関係をALMの管理によって適切に維持することのほか、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化への取組みや適正な水準の手元流動性を維持することなどによりリスクの低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません（注2）を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,733	45,733	
(2) 受取手形	70	70	
(3) 割賦債権 貸倒引当金(*1)	21,890 2,297		
(4) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1) (*2)	19,593 440,539 8,528	19,906	313
(5) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(*1)	432,011 19,418 2,072	440,245	8,234
(6) 営業貸付金 (*3) 貸倒引当金(*1) (*3)	17,346 162,309 2,250 160,059	17,346	
(7) 買取債権 貸倒引当金(*1)	18,114 370	160,300	240
(8) 営業投資有価証券	17,744	17,744	
(9) 有価証券	3,461	3,461	
(10) 未取還付法人税等	500	500	
(11) 投資有価証券	250	250	
(12) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	13,418 5,941 5,068	13,418	
	873	873	
資産計	711,062	719,851	8,789
(13) 支払手形	1,396	1,396	
(14) 買掛金	12,058	12,058	
(15) 短期借入金	25,044	25,044	
(16) コマーシャル・ペーパー	133,000	133,000	
(17) 債権流動化に伴う支払債務	1,460	1,460	
(18) 未払金	3,249	3,249	
(19) 未払法人税等	4,548	4,548	
(20) 預り金	6,781	6,781	
(21) 社債	25,000	25,248	248
(22) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	151,316 359,120		
	510,436	510,330	106
負債計	722,975	723,117	141
デリバティブ取引(*3)(*4)	198	198	

- (*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸料等未収入金、営業貸付金、買取債権及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 連結貸借対照表計上額及び時価には見積残存価額が含まれております。
- (*3) 営業貸付金の連結貸借対照表計上額1,623億9百万円には、一部の複合金融商品のデリバティブ取引に係るデリバティブ負債30百万円を直接控除して表示しております。また、営業貸付金の時価1,603億円には、当該複合金融商品のデリバティブ取引の時価 30百万円を含めて表示しております。
- (*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(5) 賃貸料等未収入金並びに(10) 未収還付法人税等預金はすべて短期であり、受取手形、賃貸料等未収入金並びに未収還付法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (3) 割賦債権並びに(4) リース債権及びリース投資資産
これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。
また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。
- (6) 営業貸付金
営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利で短期のものは、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該価額によっておりますが、長期のものは契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを同様の新規取引において想定される利率により割り引いた現在価値によっております。
なお、一部の営業貸付金の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

(7) 買取債権

担保及び弁済による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(8) 営業投資有価証券、(9) 有価証券及び(11) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また私募債及び信託受益権証券については、合理的に算定された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時

価に対する持分相当額を組合出資の時価とみなして計上しております。

(12) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(13) 支払手形、(14) 買掛金、(15) 短期借入金、(16) コマーシャル・ペーパー、(17) 債権流動化に伴う支払債務、(18) 未払金、(19) 未払法人税等並びに(20) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(21) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(22) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,369
組合出資金等	1,196

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 営業投資有価証券」及び「(11) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	45,733					
割賦債権(*1)(*2)	9,648	6,666	4,337	2,084	810	466
リース債権及びリース投資資産(*1)(*2)	157,584	121,357	84,955	48,976	22,347	10,388
営業貸付金(*1)(*2)	78,598	20,968	18,907	13,166	15,557	15,198
買取債権(*3)	1,220	524	87	20	20	
賃貸料等未収入金(*2)	19,418					
未収還付法人税等	250					
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期が あるもの						
(1)債券(社債)(*1)	500	1,600	400	2,000		600
(2)その他			4			
合計	312,956	151,117	108,693	66,248	38,735	26,653

(*1)償還予定額には受取利息相当額を含めております。

(*2)破産更生債権等5,941百万円は償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

(*3)買取債権のうち、償還予定額が見込めない116,240百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000			15,000	
長期借入金	136,095	133,034	28,569	52,959	8,503
合計	146,095	133,034	28,569	67,959	8,503

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,677	7,129	2,451
	(2) 債券 社債	4,410	4,726	315
	(3) その他	3,713	3,818	105
	小計	12,801	15,674	2,873
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券 社債	2,000	1,988	11
	その他	1,000	639	360
	(2) その他	5,883	5,399	484
	小計	8,883	8,027	856
合計		21,685	23,702	2,016

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額275百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損失(百万円)
仕組債	2,000	1,340	660
売却理由	経済合理性の観点より、保有意義が薄れたため。		

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	40	7	2
(2) 債券 その他	3,051	835	556
合計	3,092	843	558

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、残り全ての満期保有目的の債券4百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のない株式）2,272百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,160	1,289	870
	(2) 債券 社債	2,503	2,473	30
	小計	4,664	3,763	900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	751	847	96
	(2) 債券 社債	1,562	1,562	
	その他	846	1,000	153
	(3) その他	6,983	7,777	794
	小計	10,143	11,187	1,044
合計		14,807	14,950	143

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,369百万円)及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額1,196百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	68	27	10

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	クレジット・デ フォルト・ス ワップ	3,000	3,000	2,472	527
合計		3,000	3,000	2,472	527
		(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。 2 クレジット・デフォルト・スワップについては、複合金融商品の組 込デリバティブであります。 3 上記取引に関しては時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に 計上しております。			

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	借入金	349,162	217,296	48
合計			349,162	217,296	48

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	クレジット・デ フォルト・ス ワップ	3,000	2,000	2,816	183
合計		3,000	2,000	2,816	183
		(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。 2 クレジット・デフォルト・スワップについては、複合金融商品の組 込デリバティブであります。 3 上記取引に関しては時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に 計上しております。			

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・ 変動受取	借入金	300,902	161,792	198
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 変動受取	借入金	1,117	345	
合計			302,019	162,137	198

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として
処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>企業年金基金は平成15年12月に設立されたNEC企業年金に加入しており、キャッシュパランスプランを導入しております。</p>	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	2,760	2,869
ロ 年金資産(百万円)	1,475	1,451
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	1,284	1,418
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	206	88
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	1,491	1,329
ト 前払年金費用(百万円)		
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	1,491	1,329

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	149	162
ロ 利息費用(百万円)	65	69
ハ 期待運用収益(百万円)	28	36
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	355	206
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
ヘ その他(百万円)	33	34
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	574	22

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括費用処理	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度に一括費用処理	同左

[次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

Stock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)リサ・パートナーズ 平成17年3月30日 Stock・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成18年3月30日 Stock・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成20年4月11日 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 34名	同社従業員 55名 同社子会社役員 1名 同社子会社従業員 11名	同社従業員 167名
Stock・オプション数	普通株式 800株 (注)	普通株式 1,228株 (注)	普通株式 1,552株
付与日	平成17年4月1日	平成18年4月3日	平成20年4月28日
権利確定条件	付与日(平成17年4月1日)以降、権利確定日(平成20年3月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月3日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成20年4月28日)以降、権利確定日(平成22年4月12日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内	権利確定後3年以内	権利確定後2年以内

(注) 平成16年8月20日付で1株を4株、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これによりStock・オプション数が調整されております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

会社名	(株)リサ・パートナーズ 平成17年3月30日 Stock・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成18年3月30日 Stock・オプション	(株)リサ・パートナーズ 平成20年4月11日 Stock・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	172	478	983
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	172	478	983

単価情報

(単位：円)

会社名	(株)リサ・パートナーズ	(株)リサ・パートナーズ	(株)リサ・パートナーズ
	平成17年3月30日 ストック・オプション	平成18年3月30日 ストック・オプション	平成20年4月11日 ストック・オプション
権利行使価格	192,955	317,000	210,368
行使時平均株価	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	-	70,892

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却超過額 311	減価償却超過額 607
退職給付引当金 603	退職給付引当金 538
貸倒引当金 2,964	貸倒引当金 6,499
賞与引当金 233	賞与引当金 228
投資有価証券評価損 930	投資有価証券評価損 2,018
その他 1,371	販売用不動産評価損 4,533
繰延税金資産の小計 6,414	事業構造改善費用 793
評価性引当額 79	組合清算関連損失 509
繰延税金資産の合計 6,334	匿名組合出資金評価損 324
(繰延税金負債)	未払事業税 306
その他有価証券評価差額金 962	減損損失 268
その他 32	匿名組合分配損 239
繰延税金負債の総額 994	繰越欠損金 3,370
繰延税金資産の純額 5,339	その他 1,499
	繰延税金資産の小計 21,737
	評価性引当額 11,712
	繰延税金資産の合計 10,025
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 134
	その他 295
	繰延税金負債の総額 430
	繰延税金資産の純額 9,594
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異につきましては、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49% (調整) 評価性引当額の増減 5.82% 段階取得に係る差損 0.65% 住民税均等割等 0.51% その他 0.13% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.60%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社リサ・パートナーズ

事業の内容 プリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社リサ・パートナーズには、アドバイザー機能、ファンド運営機能、サービサー機能、多様なアセットマネジメント機能及び全国の金融機関との強固なネットワークについて一定の強みもあり、当社と同社との協業により当社と同社の双方におけるビジネス面の成果を追及することが可能であるため。

(3)企業結合日

平成22年12月22日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 25.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 62.5%

取得後の議決権比率 88.4%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社リサ・パートナーズの普通株式88.4%を取得したため。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年12月31日をみなし取得日としておりますが、連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は連結財務諸表には含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた株式会社リサ・パートナーズの普通株式の時価 3,885百万円

企業結合日に追加取得した株式会社リサ・パートナーズの普通株式の時価 9,405百万円

取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) 270百万円

被取得企業の取得原価 13,562百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価 13,562百万円

取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額 13,676百万円

差額(段階取得に係る差損) 114百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんのご金額

9,833百万円

なお、のれんのご金額は暫定的に算定された金額であります。

(2)発生原因

将来期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	85,419百万円
<u>固定資産</u>	<u>13,271百万円</u>
資産合計	98,691百万円
流動負債	54,870百万円
<u>固定負債</u>	<u>28,463百万円</u>
負債合計	83,333百万円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額

売上高	12,134百万円
経常利益	441百万円
当期純損失	17,606百万円

(注) 1. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を算定しております。

3. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,390	3,843	16,145	237,378		237,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	217,390	3,843	16,145	237,378		237,378
営業費用	211,966	3,580	12,761	228,309	1,390	229,699
営業利益	5,423	262	3,383	9,069	1,390	7,679
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	509,596	177,694	13,804	701,095	40,157	741,252
減価償却費	3,004	201	132	3,338	94	3,433
資本的支出	3,375	259	170	3,804	121	3,926

(注) 1 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業区分の主要品目は以下のとおりであります。

賃貸事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等

営業貸付事業.....金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,390百万円であり、その主なものは当社の販売費及び一般管理費のうち管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用であります。

4 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦・企業融資などのファイナンスサービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸事業」、「営業貸付事業」、「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「賃貸事業」は情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）業務等を行っております。「営業貸付事業」は、金銭の貸付・ファクタリング、割賦販売業務等を行っております。「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸事業	営業貸付事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	204,120	4,862	18,638	227,621		227,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	204,120	4,862	18,638	227,621		227,621
セグメント利益	8,139	300	2,108	10,548	1,420	9,127
セグメント資産	469,916	239,102	51,483	760,502	60,958	821,461
その他の項目						
減価償却費	2,945	280	25	3,251	98	3,349
持分法適用会社への 投資額	21	537		559		559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,378	875	78	11,333	306	11,639

(注) 1. 調整額 1,420百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額60,958百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306百万円は、全社資産の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
11,305	3,153	14,459

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	賃貸事業	営業貸付事業	その他の事業	計		
当期償却額						
当期末残高		9,833		9,833		9,833

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本電気 株式会社	東京都 港区	397,199	コンピュータ、 通信機器、ソフト ウェア等の製 造を含むICT ネットワークソ リューション事 業	(被所有) 直接 37.7	有	ファクタ リング	ファクタ リング	12,926	営業貸付 金	3,273
							リース物 件の仕入	賃貸資産購 入高	57,467	買掛金	5,451

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	埼玉日本 電気株式 会社	埼玉県 児玉郡	200	通信機器及び部 品の製造販売		無	ファクタ リング	ファクタ リング	10,490	営業貸付 金	1,865

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、営業貸付金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- ・賃貸資産の購入については、顧客と上記会社との間で決定された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本電気 株式会社	東京都 港区	397,199	コンピュータ、 通信機器、ソフト ウェア等の製 造を含むICT ネットワークソ リューション事 業	(被所有) 直接 37.7	有	ファクタ リング	ファクタ リング	15,392	営業貸付 金	2,635
							リース物 件の仕入	賃貸資産購 入高	53,829	買掛金	5,422

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- ・賃貸資産の購入については、顧客と上記会社との間で決定された価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,788.25円	1株当たり純資産額	2,859.31円
1株当たり当期純利益金額	145.01円	1株当たり当期純利益金額	172.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,122	3,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,122	3,720
期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、国内普通社債の発行について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第2回無担保社債 発行年月日 平成22年6月15日 発行総額 15,000百万円 発行価額 金額100円につき金100円 利率 年1.18% 償還期限 平成27年6月15日 償還条件 満期一括償還 資金の用途 設備資金(賃貸資産購入資金を含む)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
NECキャピタル ソリューション株 式会社	第1回無担保公募 社債	平成19年 7月24日	10,000	10,000	1.90	なし	平成24年 7月24日
NECキャピタル ソリューション株 式会社	第2回無担保公募 社債	平成22年 6月15日		15,000	1.18	なし	平成27年 6月15日
合計			10,000	25,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000			15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,636	25,044	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	83,334	151,316	1.00	
債権流動化に伴う支払債務	5,330	1,460	1.34	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	359,187	359,120	0.99	平成24年4月4日～ 平成34年7月4日
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,460			
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	170,000	133,000	0.15	
計	630,948	669,941		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	136,095	133,034	28,569	52,959

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	58,899	57,816	55,826	55,079
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	2,233	3,600	1,359	93
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	1,314	2,126	762	482
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	61.03	98.76	35.41	22.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,357	37,955
受取手形	-	70
割賦債権	1 27,796	1 21,890
リース債権	1 22,908	1 23,745
リース投資資産	1, 6, 7 463,518	1, 6, 7 416,794
賃貸料等未収入金	21,360	18,681
営業貸付金	1, 4 141,151	1, 2, 4, 11 164,685
有価証券	3,813	500
前払費用	284	315
未収還付法人税等	133	-
関係会社短期貸付金	-	24,020
繰延税金資産	2,696	5,377
その他	10 4,555	4,375
貸倒引当金	9,521	15,164
流動資産合計	703,054	703,248
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	3 4,563	3 4,281
賃貸資産処分損引当金	274	110
賃貸資産合計	4,289	4,170
社用資産		
建物（純額）	181	158
器具備品（純額）	222	356
社用資産合計	3 404	3 515
有形固定資産合計	4,693	4,685
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	277	538
賃貸資産合計	277	538
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	3,551	1,257
ソフトウェア仮勘定	-	4,584
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	3,572	5,863
無形固定資産合計	3,849	6,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8 20,163	8 11,339
関係会社株式	110	13,796
関係会社出資金	-	115
関係会社長期貸付金	3,583	2,855
破産更生債権等	6,764	11 5,941
長期前払費用	464	234
繰延税金資産	2,642	1,900
その他	1,532	1,319
貸倒引当金	5,770	5,068
投資その他の資産合計	29,491	32,435
固定資産合計	38,034	43,523
資産合計	741,089	746,771
負債の部		
流動負債		
支払手形	946	1,396
買掛金	2 10,928	2 12,018
短期借入金	11,636	4 6,441
1年内返済予定の長期借入金	7 83,334	7 131,447
コマーシャル・ペーパー	170,000	133,000
債権流動化に伴う支払債務	6 5,330	6 1,460
未払金	2,371	1,768
未払費用	6,505	5,768
未払法人税等	33	4,360
賃貸料等前受金	5,256	5,065
預り金	4,800	5,743
前受収益	320	260
その他	706	2,865
流動負債合計	302,170	311,595
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	7 359,187	7 339,044
債権流動化に伴う長期支払債務	6 1,460	-
退職給付引当金	1,491	1,329
その他	6,685	7,150
固定負債合計	378,825	372,524
負債合計	680,995	684,119

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金		
資本準備金	4,648	4,648
資本剰余金合計	4,648	4,648
利益剰余金		
利益準備金	71	71
その他利益剰余金		
別途積立金	46,190	48,690
繰越利益剰余金	3,972	5,267
利益剰余金合計	50,234	54,029
自己株式	0	0
株主資本合計	58,658	62,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,414	53
繰延ヘッジ損益	20	144
評価・換算差額等合計	1,434	197
純資産合計	60,093	62,651
負債純資産合計	741,089	746,771

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
賃貸料収入	2 216,982	2 203,755
営業貸付収益	3,843	4,902
その他	3 16,041	3 18,546
売上高合計	236,867	227,204
売上原価		
賃貸原価	4 193,320	4 180,100
営業貸付原価	1	1
資金原価	5 5,755	5 5,551
その他	6 10,612	6 15,735
売上原価合計	209,690	201,389
売上総利益	27,177	25,815
販売費及び一般管理費	7 19,484	7 16,396
営業利益	7,692	9,418
営業外収益		
受取利息	8 180	8 234
受取配当金	92	30
有価証券売却益	72	-
投資有価証券売却益	-	27
投資事業組合関連益	2	2
その他	64	32
営業外収益合計	412	327
営業外費用		
支払利息	270	304
投資有価証券売却損	-	10
為替差損	9	39
投資事業組合関連費	134	57
匿名組合投資損失	-	84
固定資産除却損	40	0
その他	8	5
営業外費用合計	463	502
経常利益	7,641	9,243
特別損失		
投資有価証券評価損	2,272	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
貸倒引当金繰入額	-	9 1,072
特別損失合計	2,272	1,149
税引前当期純利益	5,368	8,094
法人税、住民税及び事業税	458	4,448
法人税等還付税額	491	-
法人税等調整額	2,283	1,096
法人税等合計	2,249	3,351
当期純利益	3,119	4,742

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,776	3,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,776	3,776
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,648	4,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,648	4,648
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	71	71
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71	71
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	51,190	46,190
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	-
別途積立金の積立	-	2,500
当期変動額合計	5,000	2,500
当期末残高	46,190	48,690
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,198	3,972
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	-
別途積立金の積立	-	2,500
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,119	4,742
当期変動額合計	7,171	1,295
当期末残高	3,972	5,267

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	48,062	50,234
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,119	4,742
当期変動額合計	2,171	3,795
当期末残高	50,234	54,029
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	56,487	58,658
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,119	4,742
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	2,171	3,795
当期末残高	58,658	62,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	144	1,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,269	1,361
当期変動額合計	1,269	1,361
当期末残高	1,414	53
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	188	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	124
当期変動額合計	208	124
当期末残高	20	144

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43	1,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,478	1,236
当期変動額合計	1,478	1,236
当期末残高	1,434	197
純資産合計		
前期末残高	56,443	60,093
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,119	4,742
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,478	1,236
当期変動額合計	3,649	2,558
当期末残高	60,093	62,651

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は個別法によっております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>b 社用資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>b その他の無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 同左</p> <p>b 社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 同左</p> <p>b その他の無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賃貸資産処分損引当金 リース契約の解約等により、賃貸資産の処分損失の発生が見込まれるものについては、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務債務については発生事業年度に、それぞれ全額一括して費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賃貸資産処分損引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売契約時に、物件購入価額(元本相当額)を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額(粗利益相当額)を売上高に計上しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に、それぞれ計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等の有利子負債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達は主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の営業貸付収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準等) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、有価証券は105百万円、投資有価証券は1,393百万円、流動負債の繰延税金負債は42百万円、固定負債の繰延税金負債は564百万円、その他有価証券評価差額金は891百万円増加しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は 4百万円、税引前当期純利益は81百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は重要性が増加したため、当事業年度では区分掲記することとしております。 なお、前事業年度の無形固定資産の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は1,460百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,257百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,269百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 9,038百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12,566百万円</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,155百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,291百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 6,680百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,127百万円</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 5,519百万円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 6,685百万円</p> <p>買掛金 5,606百万円</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 45,789百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,699百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 39,995百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,821百万円</p>
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>(1) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため60金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 238,900百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <hr/> <p>差引額 238,900百万円</p>	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>(1) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため66金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 230,094百万円</p> <p>借入実行残高 6,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 224,094百万円</p>
<p>(2) 貸手側</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 8,660百万円</p> <p>貸出実行残高 6,380百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,279百万円</p>	<p>(2) 貸手側</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 6,256百万円</p> <p>貸出実行残高 2,159百万円</p> <hr/> <p>差引額 4,097百万円</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>従業員住宅ローンに対する債務保証残高 30百万円</p> <p>保証業務にかかる債務保証残高 98百万円</p> <p>なお、保証業務に係る債務保証残高98百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>従業員住宅ローンに対する債務保証残高 28百万円</p> <p>保証業務にかかる債務保証残高 222百万円</p> <p>なお、保証業務に係る債務保証残高222百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。</p> <p>(株)リサ・パートナーズの金融機関からの借入金等に対する債務保証残高 14,754百万円</p>
<p>6 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。</p> <p>リース契約債権残高 10,607百万円</p>	<p>6 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。</p> <p>リース契約債権残高 4,549百万円</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>7 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高 流動資産 「リース投資資産」 16,937百万円 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高 流動負債 「1年内返済予定の長期借入金」 208百万円 固定負債 「長期借入金」 396百万円</p> <p>8 債権の流動化に伴い当事業年度末において、「リース投資資産」28,722百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有している信託受益権は、当事業年度末において「投資有価証券」に5,001百万円含めて表示しております。</p> <p>9 貸付債権等譲渡予約契約 当社は、当社と当社グループ外の法人1社（以下「当該法人」という）との間で、当該法人の保有する貸付債権（以下「譲渡対象債権」という）を当社が譲り受ける内容の貸付債権等譲渡予約契約を締結しております。本契約により、当該法人が譲渡対象債権の売買に係る予約完結権を行使した場合には、当社が譲渡対象債権を取得する義務を負い、当社は本件予約完結権付与の対価として手数料収入を得ます。 当事業年度末の当該譲渡予約相当額は3,985百万円であります。</p> <p>10 流動資産の「その他」に含まれる販売用不動産は27百万円であります。</p>	<p>7 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高 流動資産 「リース投資資産」 10,253百万円 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高 流動負債 「1年内返済予定の長期借入金」 148百万円 固定負債 「長期借入金」 147百万円</p> <p>8 債権の流動化に伴い当事業年度末において、「リース投資資産」17,336百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有している信託受益権は、当事業年度末において「投資有価証券」に4,689百万円含めて表示しております。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>11 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条に基づく不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 1,146百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。該当するものはありません。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 7百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 2,935百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸資産購入高 57,934百万円</p> <p>2 賃貸料収入の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料収入 205,443百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の賃貸料収入 11,539百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 216,982百万円</p> <p>3 売上高(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。</p> <p>4 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース売上原価 182,863百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費(注) 1,940百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産税 2,980百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">保険料 354百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 5,181百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 193,320百万円</p> <p>(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。</p> <p>5 資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 5,812百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 57百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入割引 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,755百万円</p> <p>6 売上原価(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>なお、資金運用に係るデリバティブ評価益2,369百万円(同売却益を含む)が含まれております。</p> <p>7 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 4,160百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,321百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 674百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 1,890百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 8,363百万円</p> <p>8 関係会社に対する受取利息176百万円が含まれております。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸資産購入高 53,951百万円</p> <p>2 賃貸料収入の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料収入 193,177百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の賃貸料収入 10,578百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 203,755百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース売上原価 171,142百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費(注) 2,041百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産税 2,663百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">保険料 302百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3,951百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 180,100百万円</p> <p>(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。</p> <p>5 資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 5,579百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 27百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入割引 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,551百万円</p> <p>6 売上原価(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>なお、資金運用に係るデリバティブ評価益343百万円が含まれております。</p> <p>7 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 4,196百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,131百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 645百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 1,772百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 6,388百万円</p> <p>8 関係会社に対する受取利息193百万円が含まれております。</p> <p>9 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した取引先に対して、災害による債権の回収不能見込額を計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0			0
合計	0			0

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0	0		0
合計	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両及び運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未經過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	7	6	0	未經過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	21百万円	1年超	23百万円	合計	45百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未經過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	2	2	0	未經過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	18百万円	1年超	22百万円	合計	41百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両及び 運搬具	7	6	0																																																						
未經過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	0百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	1百万円																																																								
支払リース料	9百万円																																																								
減価償却費相当額	8百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
1年内	21百万円																																																								
1年超	23百万円																																																								
合計	45百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両及び 運搬具	2	2	0																																																						
未經過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	0百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	0百万円																																																								
支払リース料	0百万円																																																								
減価償却費相当額	0百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
1年内	18百万円																																																								
1年超	22百万円																																																								
合計	41百万円																																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>3 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">478,581百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">13,270百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,332百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">463,518百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">6,422</td> <td style="text-align: center;">170,654</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">6,189</td> <td style="text-align: center;">129,218</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">5,807</td> <td style="text-align: center;">91,779</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">3,905</td> <td style="text-align: center;">55,785</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> <td style="text-align: center;">24,220</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">6,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税引前当期純利益が3,889百万円増加しております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	478,581百万円	見積残存価額部分	13,270百万円	受取利息相当額	28,332百万円	リース投資資産	463,518百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	6,422	170,654	1年超2年以内	6,189	129,218	2年超3年以内	5,807	91,779	3年超4年以内	3,905	55,785	4年超5年以内	1,400	24,220	5年超	232	6,923	1年内	252百万円	1年超	340百万円	合計	593百万円	<p>3 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">420,953百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">14,007百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,166百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">416,794百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">7,864</td> <td style="text-align: center;">149,720</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">7,423</td> <td style="text-align: center;">113,933</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">5,471</td> <td style="text-align: center;">79,484</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">2,857</td> <td style="text-align: center;">46,118</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">21,534</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">10,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税引前当期純利益が3,293百万円増加しております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	420,953百万円	見積残存価額部分	14,007百万円	受取利息相当額	18,166百万円	リース投資資産	416,794百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	7,864	149,720	1年超2年以内	7,423	113,933	2年超3年以内	5,471	79,484	3年超4年以内	2,857	46,118	4年超5年以内	812	21,534	5年超	227	10,161	1年内	249百万円	1年超	134百万円	合計	384百万円
リース料債権部分	478,581百万円																																																																						
見積残存価額部分	13,270百万円																																																																						
受取利息相当額	28,332百万円																																																																						
リース投資資産	463,518百万円																																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																					
1年以内	6,422	170,654																																																																					
1年超2年以内	6,189	129,218																																																																					
2年超3年以内	5,807	91,779																																																																					
3年超4年以内	3,905	55,785																																																																					
4年超5年以内	1,400	24,220																																																																					
5年超	232	6,923																																																																					
1年内	252百万円																																																																						
1年超	340百万円																																																																						
合計	593百万円																																																																						
リース料債権部分	420,953百万円																																																																						
見積残存価額部分	14,007百万円																																																																						
受取利息相当額	18,166百万円																																																																						
リース投資資産	416,794百万円																																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																					
1年以内	7,864	149,720																																																																					
1年超2年以内	7,423	113,933																																																																					
2年超3年以内	5,471	79,484																																																																					
3年超4年以内	2,857	46,118																																																																					
4年超5年以内	812	21,534																																																																					
5年超	227	10,161																																																																					
1年内	249百万円																																																																						
1年超	134百万円																																																																						
合計	384百万円																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,696百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,370</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,413</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,334</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,339</td></tr> </table>	減価償却超過額	311	退職給付引当金	603	貸倒引当金	2,963	賞与引当金	233	投資有価証券評価損	930	その他	1,370	繰延税金資産の小計	6,413	評価性引当額	79	繰延税金資産の合計	6,334	その他有価証券評価差額金	962	その他	32	繰延税金負債の総額	994	繰延税金資産の純額	5,339	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,754</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,498</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,412</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,277</td></tr> </table>	減価償却超過額	607	退職給付引当金	538	貸倒引当金	4,754	賞与引当金	221	未払事業税	289	その他	1,087	繰延税金資産の小計	7,498	評価性引当額	85	繰延税金資産の合計	7,412	その他有価証券評価差額金	134	繰延税金負債の総額	134	繰延税金資産の純額	7,277
減価償却超過額	311																																																		
退職給付引当金	603																																																		
貸倒引当金	2,963																																																		
賞与引当金	233																																																		
投資有価証券評価損	930																																																		
その他	1,370																																																		
繰延税金資産の小計	6,413																																																		
評価性引当額	79																																																		
繰延税金資産の合計	6,334																																																		
その他有価証券評価差額金	962																																																		
その他	32																																																		
繰延税金負債の総額	994																																																		
繰延税金資産の純額	5,339																																																		
減価償却超過額	607																																																		
退職給付引当金	538																																																		
貸倒引当金	4,754																																																		
賞与引当金	221																																																		
未払事業税	289																																																		
その他	1,087																																																		
繰延税金資産の小計	7,498																																																		
評価性引当額	85																																																		
繰延税金資産の合計	7,412																																																		
その他有価証券評価差額金	134																																																		
繰延税金負債の総額	134																																																		
繰延税金資産の純額	7,277																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異につきましては、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,790.76円	1株当たり純資産額	2,909.57円
1株当たり当期純利益金額	144.85円	1株当たり当期純利益金額	220.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,119	4,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,119	4,742
期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、国内普通社債の発行について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第2回無担保社債</p> <p>発行年月日 平成22年6月15日</p> <p>発行総額 15,000百万円</p> <p>発行価額 金額100円につき金100円</p> <p>利率 年1.18%</p> <p>償還期限 平成27年6月15日</p> <p>償還条件 満期一括償還</p> <p>資金の用途 設備資金(賃貸資産購入資金を含む)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本電気硝子株式会社	745,800	878
		株式会社リョーサン	158,120	316
		日本事務器株式会社	200,000	115
		三信電気株式会社	115,180	80
		新光商事株式会社	50,000	36
		株式会社南東京ケーブルテレビ	600	29
		NECトーキン株式会社	120,000	28
		株式会社ジェイエムシー	33,300	16
		株式会社ウェルシー	70	12
		日本航空電子工業株式会社	18,031	10
		その他8銘柄	639,420	50
		計	2,080,521	1,575

【債券】

有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ゼネラル・エレクトロニック・キャピタル・コーポレーション第19回円貨社債	500	500
		小計	500	500
投資有価証券	其他有価証券	ダイワSMBC #9046FR 20140812 T0-346-9013	1,000	1,003
		勝どきキャピタル特定目的会社 第2回特定社債	1,000	962
		(FTD債) 大和SMBC3629	1,000	846
		東京ベイプロパティ特定目的会社 第1回B号一般担保付特定社債	600	600
		第4回アンリツ無担保社債	600	598
		さくらアベニュー特定目的会社 第3回一般担保付特定社債	400	400
		小計	4,600	4,412
		計	5,100	4,912

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		リース債権信託受益権		4,689
		(証券投資信託受益証券) ジャフコV3-B号投資事業有限責任組合	5	259
		西新橋デベロップメント特定目的会社	4,075	203
		(証券投資信託受益証券) ジャフコV2-D号投資事業有限責任組合	5	191
		セラー受益権		4
		一般社団法人Orion		3
		計	4,085	5,351

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(ア)賃貸資産							
賃貸資産				44,276	39,995	1,912	4,281
賃貸資産処分損引当金					110		110
賃貸資産合計				44,276	40,106	1,912	4,170
(イ)社用資産							
1 建物				586	428	27	158
2 器具備品				2,750	2,393	116	356
社用資産合計				3,336	2,821	143	515
有形固定資産合計				47,613	42,928	2,056	4,685
無形固定資産							
(ア)賃貸資産							
賃貸資産	360	391	2	749	210	128	538
(イ)その他の無形固定資産							
1 ソフトウェア	9,630	154		9,785	8,527	988	1,257
2 ソフトウェア仮勘定	1,460	3,124		4,584			4,584
3 その他	20			20			20
その他の無形 固定資産合計	11,111	3,279		14,391	8,527	988	5,863
無形固定資産合計	11,472	3,670	2	15,140	8,738	1,116	6,401
長期前払費用	11,826	296	4,216	7,906	7,671	489	234
繰延資産							
繰延資産合計							

(注) 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15,292	14,995	2,519	7,534	20,232
賃貸資産処分損引当金	274			163	110
退職給付引当金	1,491	22	184		1,329

(注) 貸倒引当金及び賃貸資産処分損引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替方式による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	968
普通預金	36,601
定期預金	384
小計	37,954
合計	37,955

イ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
ヤンマー建機販売株式会社	36
株式会社USEN	34
合計	70

(期日別内訳)

期日別区分	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月以降	合計
金額 (百万円)	8	8	8	44	2		70

ウ 割賦債権

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
九州電子株式会社	1,553
昭和リース株式会社	1,420
日本赤十字社	1,278
中央電子工業株式会社	1,240
株式会社徳洲会	873
その他	15,523
合計	21,890

(割賦債権の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
27,796	11,523	17,429	21,890	44.3	25.9ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

エ リース投資資産

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
愛知県警察本部	4,552
東京都	4,109
株式会社SEキャピタル	3,999
警視庁	3,999
株式会社サークルKサンクス	3,104
その他	397,027
合計	416,794

オ 営業貸付金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社シンシア	4,993
エルピーダメモリ株式会社	3,823
合同会社桜花	3,700
ルネサスエレクトロニクス株式会社	3,441
東銀リース株式会社	3,352
その他	145,375
合計	164,685

カ 賃貸料等未収入金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社ウィルコム	490
佐川急便株式会社	426
株式会社フォース	304
三菱UFJリース株式会社	294
株式会社ビーエム総合リース	245
その他	16,920
合計	18,681

(賃貸料等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
21,360	299,123	301,800	18,681	94.2	24.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

流動負債

ア 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社ニューオータニ	937
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	61
日本事務器株式会社	55
株式会社セガ	52
ヤンマー建機販売株式会社	45
その他	244
合計	1,396

(期日別内訳)

期日別区分	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月以降	合計
金額 (百万円)	258	96	977	37	17	7	1,396

イ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日本電気株式会社	5,422
NECフィールドディング株式会社	2,418
NECネクサソリューションズ株式会社	912
株式会社フューチャーイン	447
NECネットエスアイ株式会社	445
その他	2,371
合計	12,018

ウ 短期借入金
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	3,941
住友信託銀行株式会社	2,500
合計	6,441

エ 1年以内返済予定の長期借入金
「カ 長期借入金」に記載してあります。

オ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成23年4月	45,000	リース資産等購入資金
平成23年5月	42,000	〃
平成23年6月	42,000	〃
平成23年7月	4,000	〃
合計	133,000	

カ 長期借入金
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)	うち1年以内返済予定額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	48,570	20,609
住友信託銀行株式会社	37,133	2,750
株式会社日本政策投資銀行	36,950	11,450
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,068	15,476
株式会社みずほコーポレート銀行	24,249	10,127
その他	290,520	71,034
合計	470,492	131,447

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.necap.co.jp/						
株主に対する特典	<p>株主優待</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月末日の株主名簿に記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主</p> <p>(2) 優待内容 対象株主1名につき、保有期間に応じて優待品を贈呈</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間(注)</th> <th>優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1年以上</td> <td>3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以上保有する株主とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号で連続して記録されている株主を指す。</p>	保有期間(注)	優待品	1年未満	2,000円相当	1年以上	3,000円相当
保有期間(注)	優待品						
1年未満	2,000円相当						
1年以上	3,000円相当						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月4日関東財務局長に提出

第41期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月2日関東財務局長に提出

第41期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月15日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年12月15日提出の臨時報告書(特定子会社の異動)に係る訂正報告書

平成23年2月10日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成22年4月7日関東財務局長に提出

平成22年6月23日関東財務局長に提出

平成22年8月4日関東財務局長に提出

平成22年11月2日関東財務局長に提出

平成23年2月14日関東財務局長に提出

平成23年4月22日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類（株券、社債等）及びその添付書類

平成22年6月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECキャピタルソリューション株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、NECキャピタルソリューション株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECキャピタルソリューション株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、NECキャピタルソリューション株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。